

SDGs未来都市等進捗評価シート

10月24日(火)ヒアリング実施分

	ヒアリング時間	自治体名 (選定年度)	(参考) ご担当委員	
①	13:40 ~ 14:05	熊本県上天草市 (2022年度モデル事業選定)	浅見委員	蟹江委員
②	14:10 ~ 14:35	宮城県大崎市 (2022年度モデル事業選定)	小田切委員	神成委員
③	14:40 ~ 15:05	新潟県新潟市 (2022年度モデル事業選定)	城山委員	神成委員
④	15:20 ~ 15:45	宮城県石巻市 ※ (2020年度モデル事業選定)	村上座長	神成委員
⑤	15:50 ~ 16:15	鳥取県 (2022年度モデル事業選定)	村上座長	秋山委員
⑥	16:20 ~ 16:45	熊本県八代市 (2022年度モデル事業選定)	竹本委員	藤田委員

※は都市希望によるヒアリング

(委員希望によるヒアリング都市は該当なし)

島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサステナブルシティ～訪りたい、応援したい、戻りたい～

熊本県上天草市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、大小約68の島々で構成されており、人口は2005年が32,502人であったのに対し、2020年には24,563人に減少している。産業は、内航海運業をはじめ観光業、農林水産業が盛んで、豊かな自然や食などの地域資源を有している。課題として基幹産業の魅力的な雇用環境の整備及びコロナ禍を機と捉えた移住促進の充実等が急務であり、海を中心とした自然の恵みを活かして水産業のスマート化、ブルーカーボンオフセット等に取り組み、サステナブルシティの構築を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少、少子高齢化が進む中、サステナブルシティに向け、多様なステークホルダーが連携・協力し、海の資源を守り・活かして産業振興及び脱炭素を推進して共感する関係人口を増加させつつ、市民生活の質を向上させる取組を行い、熊本天草幹線道路の完成を迎えることにより、都市圏までの物理・心理的距離が縮まることで、人口減少が抑制され、育成した人財がSDGsを推進する好循環を生む計画である。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

本市においては、特徴的な取組として、海の藻場による二酸化炭素の吸収を通じて温室効果ガスの削減を目指すため、ブルーカーボンオフセットの取組を実施することとしており、熊本県海運組合をはじめとした民間事業者、市民等の参加を得て藻場づくりを行い、ブルーカーボンオフセットの制度を構築して環境負荷軽減を図っていくこととしている。

令和4年度においては、地域の脱炭素化と持続可能な漁業振興の両立を目指して、本市におけるブルーカーボン事業の実現可能性について検討するための調査事業（①先進事例調査、②海そう等の分布調査、③オフセット認証の検討、④事業化可能性の検討（シミュレーション））を実施した。

5. 取組推進の工夫

本市においては、既に、藻場の造成に関わる活動を行う団体（プロジェクト）が2つあるため、それらの団体との連携や、地元住民や小学生を巻き込むことで、教育的な要素も加え、地域全体で脱炭素に取り組む機運を創る工夫をしている。

6. 取組成果

令和4年度においては、左記の調査結果を踏まえ、本市の独自制度による事業化の可能性を検討したところ、専門性を要するプロジェクト認証に係る客観性の担保や収益性等に不安があることから、事業化は困難であると整理した。

実際、独自制度の運用を取りやめる自治体もあり、その一方で、全国的な制度であるジャパブルーエコミー技術研究組合のJブルークレジットの認証実績が増加し、購入を希望する企業からの注目度が高まっていることから、Jブルークレジットに認証申請する団体を支援する方向性とした。



▲アマモ場

7. 今後の展開策

令和5年度において、藻場の面積や面積に基づくCO₂排出量の計算方法などブルーカーボン量を効率的かつ効果的に把握する方法を整理するため、ブルーカーボンクレジット算定実証事業に取り組んでいるところ。

今後は、市内企業・団体と連携してブルーカーボン創出プロジェクトを支援し、ブルーカーボン・オフセットによる脱炭素や地域に資金が循環する仕組みづくりに取り組んでいきたい。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

当モデルの波及展開として、類似事業が他都市へ広がっている事例は把握していない。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

熊本県上天草市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

上天草市 SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

島々を抱く穏やかな海とともに生き続けるためのプロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

上天草市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

本市の「海」を中心とした豊かな自然は、多くの市民にとって、本市に暮らすことの「喜び」、「しあわせ」の根源として、また、多くの市外からの来訪者に「癒し」、「感動」を与える観光地の魅力として、活力ある地域社会を支える象徴的、普遍的な資源である。この象徴的、普遍的な資源である海の恩恵を受けて、本市で暮らし生き続けるためには、温室効果ガスを抑制し、海水温の上昇を防ぎ、海の恵みを保持していく必要がある。本市においては、上天草市第2次総合計画に「人と海のふれあいまち」をまちづくりにおける普遍的な考え方として、「海」と「人材・資源」を活かした自立・交流型の地域社会の実現に向けて取り組んでおり、このSDGsを通して実現するまちのあるべき姿として「島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサステイナブルシティ」を掲げている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光入込客数【8.9、13.3】	2018年 1,867,433 人	2021年 1,351,160 人	2030年 2,000,000 人	-389%
2	新規船員数（累計）【8.6、13.3】	2018年度 0 人	2022年 26 人	2030年 70 人	37%
3	流通商談会等を通じた新規取引件数（累計）【12.2、13.3】	2019年度 0 件	2022年度 23 件	2030年 180 件	13%
4	地域の子育て支援組織の活動団体数【4.1、13.1、13.3】	2021年 15 団体	2022年 16 団体	2030年 17 団体	50%
5	地域の通いの場の登録団体数【11.7、13.1】	2019年 62 団体	2022年 64 団体	2030年 67 団体	40%
6	第一次産業就業者【8.5、12.2、14.2】	2015年 1,558 人	2020年 1,340 人	2030年 1,335 人	100%
7	森林間伐面積（累計）【15.1】	2020年 (2018~2019) 14.79 ha	2022年 41.92 ha	2030年 (2018~2030) 432.25 ha	6%
8	市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量【7.1、7.2、12.5】	2020年 5,358,693.0 kg—CO2	2021年 4,025,652 kg—CO2	2030年 3,991,000.0 kg—CO2	99%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

<経済>

- ・観光入込客数については、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。しかし、コロナ禍でも人気があるトレッキング・サイクリングなどのアウトドアの事業を中心に観光誘客に努めた。また、プロモーション事業やブランディング推進など継続的に実施する等、コロナ禍後に選ばれる観光地としての取組は継続して展開した。
- ・海運業振興のため、上天草市海運業次世代推進育成協議会において、市内小中学校への出前講座の実施や、海事見学会を行った（出前講座【中学校2校（維和・姫戸）】、海事見学会【1回（八代港）】）。また、市内海運事業者への補助金を交付し、海運事業者の雇用確保につなげた（新規船員雇用育成事業補助金【実績：6名】、新規海技士免許取得補助金【実績：1名】、上級海技免許取得補助金【実績：1名】）。
- ・都市圏での商談会や販売会への出展、飲食店と連携したフェア等を実施し、新規拡大を図ったものの、商談会等への出展事業者が、社内の体制や資金等により限定されている状況である。

<社会>

- ・子育て支援として、保育園等を利用していない子育て家庭の保護者の悩みや相談に対し、子育て支援センターにおいて、助言及び指導、子どもの他世代との交流促進を図り子育てしやすい環境を整備した。また、昼間保護者が家庭にいない小学校就学児童に対し、放課後及び長期休暇中に保育園や小学校の空き教室等において、適正な遊びや生活の場を提供した。
- ・住民主体の通いの場づくりができるよう、又はその活動が継続できるための支援として、毎月の市広報にて活動紹介（12回）、地域住民への説明会・体験会（2回）開催した。新型コロナウイルス感染症の影響、後継者不足、リーダー育成等の課題もあり、活動の継続支援が課題となっている。

<環境>

- ・水産業においては、新規の担い手を確保・育成することが課題であったことから、新規漁業就業希望者に対し、就業前の研修や就業後初期の経営安定及び就業後の定着を図るための補助金など総合的な支援制度を創設し、令和5年度から実施することとした。農業においては、新規就農希望者からの相談に県とも連携し、随時対応を行っている。今後も、新規就農者の補助制度を市ホームページ等で周知を図っていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	<経済> 自然環境を体験・体感できる観光地づくり	観光入込客数	2018年 1,867,433 人	2021年 1,351,160 人			2024年 1,930,000 人	-825%
2	"	移住アンケートにおける移住の決め手が「自然環境」「メディア」を選んだ人の割合	2021年度 38.5 %	2022年 100 %			2024年 57 %	332%
3	<経済> 地場産業の再生・育成による雇用拡大	第一次産業生産額	2018年度 2,745 百万円	2020年度 2,225 百万円			2024年 2,745 百万円	81%
4	"	新規船員数（累計）	2021年 0 人	2022年 7 人			2024年 50 人	14%
5	"	市内に適当な職場がなく住みにくいと思う市民の割合	2021年 12.6 %	2022年 8.5 %			2024年 10 %	118%
6	<社会> 未来を築く元気な「人（子ども）」づくり	地元中学生の上天草高校進学率	2021年 26.6 %	2022年度 26.5 %			2024年 30 %	-3%
7	<社会> 未来を築く「地域」づくり	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせると感じている人の割合	2021年 57.5 %	2022年 53.8 %			2024年 62.5 %	-74%
8	<環境> 第一次産業の振興を図ることによる自然環境の保持	地球温暖化に対する関心度・取組への満足度 (%)	2020年 26.6 %	2022年 26.0 %			2024年 26.9 %	-200%
9	<環境> 人と環境の共生と地域内での資源の循環	生活の便利さよりも環境の保全や省エネルギーを優先したいと考える人の割合 (%)	2020年 52 %	2022年 56 %			2024年 67 %	27%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・市民や企業などがSDGsを「自分ごと」として捉え、それぞれの立場でできることから持続的に取組を進めるよう市民向け、企業向けのセミナーを開催し、普及啓発に努めた。
- ・企業と連携したSDGs普及に向けた取組を推進するため、リコージャパン株式会社熊本支社との包括連携協定締結に向け協議を重ねた。（2023年5月に協定を締結）。
- ・熊本県独自のSDGs登録制度に多くの市内企業が登録を行うよう周知することに併せて、本市の取組を紹介することで、企業の賛同を得ながら、上天草市一体となってSDGsの取組を推進している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- <経済>
- ・海を守るため、釣りを機会として観光客を誘引するブルーーツリズム事業の一環として、上天草市公式釣り人を認定し、釣りマナー向上を図り、海へのごみの投棄などを防止の取組を行っている。【指標No.1：観光入込客数】
 - ・海を中心とする自然環境を活用し、アクティビティと絡めたワーケーション事業を市内民間事業者とともに実施した。【指標No.2：移住アンケートにおける移住の決め手が「自然環境」「メディア」を選んだ人の割合】
 - ・上天草市管内の各漁協に対し補助を行い、マダイ、クルマエビ、ガザミ、ヒラメ等の稚魚放及び海藻や根魚の住処となるつき磯設等を設置し、水産資源の維持・増大による漁業者の所得向上及び経営安定化を図った。【指標No.3：第一次産業生産額】
- <社会>
- ・市内唯一の高等学校である県立上天草高等学校の魅力を向上させ入学者を増加させるため、これまで進学、就職及び通学の面から支援を行っているが、入学者数は減少傾向にある。側面的な支援は、継続して取り組むこととしているものの、このままでは、入学者を増加させることに限界があることから、今後の上天草高校の在り方を検討するため、関係者との協議を行っている（令和5年度中に整理する予定）。【指標No.6：地元中学生の上天草高校進学率】
 - ・令和4年度末に、大雨や台風などで冠水が発生する可能性が高い道路に防災カメラを取り付け、冠水の危険が高まった際には防災無線による注意喚起を行う体制を整えた（令和5年度から運用を開始）。また、災害時には冠水被害等の状況や防災無線の内容をテキストで確認できる上天草市防災情報WEBアプリを随時更新している。【指標No.7：高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせると感じている人の割合】
 - ・高齢者の就業機会の確保及び社会参加の機会拡大を図るために上天草市シルバー人材センターへ活動補助金を交付し、広報紙の配布やチラシの設置（随時）等による普及啓発支援を実施しているが、会社員の退職年齢の上昇による60歳代の若い会員の減少などの課題ある。【指標No.7：高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせると感じている人の割合】
 - ・高齢者の見守りについては、電話回線を利用して、現在1人暮らしの高齢者を対象とした緊急通報システム（月1回以上の安否確認及び24時間体制の通報受付）を導入しており、家族介護教室においての説明会等の普及活動も行っている。現時点においては、AIの導入までの検討に至っていない。【指標No.7：高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせると感じている人の割合】
- <環境>
- ・ブルーカーボンオフセット事業については、「2. 自治体SDGsモデル事業」で後掲する。【指標No.8：地球温暖化に対する関心度・取組への満足度（%）】
 - ・地球温暖化への関心を高めるための取組として、環境に関する情報及び地球温暖化に関する情報を広報及びHP等へ掲載を行っている。【指標No.9：生活の便利さよりも環境の保全や省エネルギーを優先したいと考える人の割合（%）】

(4) 有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

島々を抱く穏やかな海とともに生き続けるためのプロジェクト

(2) モデル事業の概要

海と島々、温暖な気候など他にない自然環境の恩恵として美しい景観と豊富な特産物があり、この恵みを守り活かすため、海洋環境維持、観光業の活性化、水産業のDX化に取り組み、基幹産業の安定的な経営活動を推進して雇用を拡大させる。併せて、海洋環境の学習拠点化を図り、交流・関係人口を増加させ好循環を生み出す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 水産業のスマート化の推進 ①-2 道の駅上天草さんぽーるを核とした産品販売の拡大 ①-3 自然環境を最大限に活かした働き方改革の推進(ワーケーション事業等)	①-2 新規作物の試験栽培や残存野菜を活用した加工品開発等を行った。また、市外での商談会や販売会へ出展し、市内産品の販路拡大に取り組んだ。	一人当たりの所得額(市町村民経済計算)	2019年度 2,278千円	2020年度 2,089千円			2024年 2,525千円	-77%
	①-1 県の事業において、市内養殖業者が自動給餌システムをマダイで2社、シマアジで1社が試行導入した。	水産養殖業における自動給餌機導入の相談件数(累計)	2022年 0件	2022年 0件			2024年 5件	0%
【社会】 ②-1 働き方改革による副業可能な人材の確保等 ②-2 環境学習を通じた地域の再確認と環境活動の担い手確保 ②-3 強みである自然環境等を活かした移住促進	②-1 働き手の確保としてシェアリングエコノミーを推進した。また、地域おこし協力隊の定住を促進し担い手を確保に努めた。	移住者数	2020年度 72人/年	2022年度 32人/年			2024年 80人/年	-500%
	②-3 空き家の整理や海を活かした空き家のプロモーションによる市のPRを行った。							
【環境】 ③-1 再生可能エネルギー活用に向けた検討 ③-2 カーボンオフセットの取組 ③-3 海をきれいにして水産資源を回復させる取組 ③-4 地域エネルギー会社の創設	③-1 住宅用省エネルギー設備設置費補助金事業を実施した。	環境に関心のあ る人の割合	2022年 3月 91.3%	2022年 87%			2024年 91.9%	-717%
	③-2 上天草市ブルーカーボン事業可能性検討業務を行った。							
	③-3 水産多面的機能発揮対策事業の活動組織3団体が、藻場・干潟の保全、漂流・漂着物の回収作業等を実施した。							

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

<経済>

・企業向け・フリーランス向けワーケーションモニターツアーや、受け入れ体制整備に向けた市内飲食店、宿泊施設向けの勉強会を実施し、ワーケーションを推進している。今後は、民間事業者が整備するワーケーション拠点施設を活用して交流人口の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。【経済の指標①：一人当たりの所得額（市町村民経済計算）】

・水産業のスマート化について、県の事業において、市内養殖業者が自動給餌システムをマダイで2社、シマアジで1社が試行導入した。県の事業であるため、市に対して直接の相談はなかったが、今後も水産業のスマート化に向け、事業者との情報交換を行っていく。【経済の指標②：水産養殖業における自動給餌機導入の相談件数（累計）】

<社会>

・一般社団法人シェアリングエコノミー協会と連携し、シェアリングエコノミーの推進をミッションとする地域おこし協力隊を導入し、都市部副業人材等働き手の確保に向けてニーズのヒアリングを進めている。

・空き家所有者向けのセミナーやチラシ配布等により、空き家所有者に積極的にアプローチし、空き家の掘り起こしを行っている。また、空き家の利活用を促進するために、株式会社メルカリと連携し、市民向けにフリマアプリ「メルカリ」の使い方を学ぶ「メルカリ教室」を開催し、不用品のリユースや処分に関しての啓発活動を行っている。今後の対策としては、移住者に紹介できる空き家バンクの物件が不足していることから、古民家再生協会熊本や空き家アドバイザー協議会等民間団体と連携し、空き家所有者との接点を増やし物件登録をさらに進めていくこととしたい。【社会の指標：移住者数】

<環境>

・R4年度に上天草市ブルーカーボン事業可能性検討業務を行い、本市において今後市民等がブルーカーボンを創出する活動を行う際の基礎調査を実施したところ。その結果を踏まえて、民間企業等と連携し、市民とともにアマモの造成活動を行っており、将来的に本取組で創出したブルーカーボンをJブルークレジットのプロジェクトとして申請することを予定しており、温室効果ガスの削減が見込まれる。

・地域エネルギー会社の運営体制・収支計算などを行い、具体的な検討を行っている。一方で、市が出資する会社を新たに創設することについては、合意形成に時間を要する見込み。

・市民アンケートの結果では、40代から70代にかけて環境への関心は高いものの、10代及び30代が他の年代と比較して関心が低いため、小中高の学生に向けた出前講座などの取り組みを行うとともに、小学生の親世代である30代の環境への関心を高めるため、広報誌等への定期的な掲載を継続する。【環境の指標：環境に関心のある人の割合】

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

海にきらめく島々を活用したサステナブルシティ事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

本市の各島で、それぞれの特性に応じて、「海を守る」、「海を活かす」、「海と生きる（市民生活を向上させる）」の施策を実施することで、SDGsの各目標を達成するとともに、それらの成功事例や課題を島々で共有し、展開していくことで、本市がサステナブルシティとなるよう事業を推進する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<経済→環境> ・観光拠点から自転車を活用して周遊するのパーク&ライドにより、環境負荷軽減につながった。 <環境→経済> ・民間企業等と連携し、市民とともに藻場の整備・再生活動を行っており、水産資源の再生・温暖化対策が進められているとともに、市民の環境意識の向上にもつながっている。	<経済→社会> ・今後、リゾート開発の進行による雇用の拡大が見込まれる。 <社会→経済> ・新型コロナウイルスの影響により国外との交流がなかったものの、コロナ禍後に選ばれる地域としての情報発信は継続して展開している。	<社会→環境> ・新型コロナウイルスの影響により国外との交流がなかったため、国外からの担い手確保までは至っていない。 <環境→社会> ・令和4年度は、実施できなかったものの、令和5年度に市民を対象としたカーボンニュートラル（ブルーカーボン）の学習を予定している。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 一人当たりの所得額	2019年度 2,278 千円	2020年度 2,089 千円			2024年 2,525 千円	-77%
2	【環境→経済】 市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量	2020年3月 5,358,693 kg-CO2	2021年 4,025,652 kg-CO2			2024年 4,803,116 kg-CO2	119%
3	【経済→社会】 移住者数	2020年度 72 人/年	2022年度 32 人/年			2024年 80 人/年	-500%
4	【社会→経済】 外国人観光客宿泊者数	2018年 8,242 人	2021年 26 人			2024年 17,000 人	-94%
5	【社会→環境】 海の日グリーン作戦参加人数	2,019年7月 1,560 人	2022年 0 人			2024年 2,280 人	0%
6	【環境→社会】 環境問題に関心のある人の割合	2020年3月 91.3 %	2022年 87 %			2024年 91.9 %	-717%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

令和4年度に、本市のSDGsの取組に関し、行政職員以外の幅広い視点を取り入れ、総合的かつ計画的に推進するため、上天草市SDGs行動推進協議会を設置した。また、社会貢献に資する事業を展開するソーシャルベンチャーを創設することとしている。設立後は、民間企業のSDGs推進に関する支援などに対する対価をもとに収益を拡大させながら、また、地域金融機関からの協力も得て、SDGsの取組を盛り上げ自走につなげていく。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

上天草市SDGs未来都市計画においては、本市の各島で、それぞれの特性に応じて、「海を守る」、「海を活かす」、「海と生きる（市民生活を向上させる）」の施策を実施することで、SDGsの各目標を達成するとともに、それらの成功事例や課題を島々で共有し、展開していくことで、本市がサステイナブルシティとなるよう事業を推進することとしている。

このなかで、全島的な取組として、ブルーカーボンオフセットの取組を実施することとしており、藻場による二酸化炭素の吸収を通じて温室効果ガスの削減を目指すため、熊本県海連組合をはじめとした民間事業者、市民等の参加を得て藻場づくりを行い、ブルーカーボンオフセットの制度を構築して環境負荷軽減を図っていくこととしている。

令和4年度においては、地域の脱炭素化と持続可能な漁業振興の両立を目指して、本市におけるブルーカーボン事業の実現可能性について検討するための調査事業を実施した。今後も、市内企業・団体と連携してブルーカーボン創出プロジェクトを支援し、ブルーカーボン・オフセットによる脱炭素や地域に資金が循環する仕組みづくりに取り組んでいく。

【指標No.1：一人当たりの所得額】

・企業向け・フリーランス向けワーケーションモニターツアーや、受け入れ体制整備に向けた市内飲食店、宿泊施設向けの勉強会を実施し、ワーケーションを推進している。今後は、民間事業者が整備するワーケーション拠点施設を活用して交流人口の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。（再掲）

【指標No.3：移住者数】

・空き家所有者向けのセミナーやチラシ配布等により、空き家所有者に積極的にアプローチし、空き家の掘り起こしを行っている。また、空き家の利活用を促進するために、株式会社メルカリと連携し、市民向けにフリマアプリ「メルカリ」の使い方を学ぶ「メルカリ教室」を開催し、不用品のリユースや処分に関する啓発活動を行っている。今後の対策としては、移住者に紹介できる空き家バンクの物件が不足していることから、古民家再生協会熊本や空き家アドバイザー協議会等民間団体と連携し、空き家所有者との接点を増やし物件登録をさらに進めていくこととした。（再掲）

【指標No.4：外国人観光客宿泊者数】

・新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドが大幅に減少した。今後は、インバウンド需要が回復しつつあるため、本市が旅行先として選ばれるよう、ターゲットを絞った情報発信を継続して実施していく。

【指標No.5：海の日クリーン作戦参加人数】

・新型コロナウイルス感染症対策により、イベントを中止したため0人となったが、今後（コロナ回復後）は、市民に呼びかけを行い、活動を拡大させていくこととした。

【指標No.6：環境問題に関心のある人の割合】

・市民アンケートの結果では、40代から70代にかけて環境への関心は高いものの、10代及び30代が他の年代と比較して関心が低いため、小中高の学生に向けた出前講座などの取り組みを行うとともに、小学生の親世代である30代の環境への関心を高めるため、広報誌等への定期的な掲載を継続する。（再掲）

(7) 有識者からの取組に対する評価

--

「宝の都（くに）・大崎」の実現に向けた持続可能な田園都市の創生

宮城県大崎市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	本市は、世界農業遺産「大崎耕土」を核とした人、物、社会基盤、自然環境、歴史、文化など、先人の優れた知恵と絶え間ない努力によって構築された「宝」があり、この多様な「宝」を活かすことで、人口減少による影響の顕在化はもとより、「食・農・森林・河川・田畑を活かした、大崎らしい田園都市の実現」、「世界農業遺産の価値と資源の継承」、「仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる」、「安定した雇用の創出」といった諸課題に対応し、持続可能な田園都市「宝の都（くに）・大崎」の実現を図る。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	世界農業遺産（GIAHS）とSDGs目標を連動させ、喫緊の諸課題に対し、多様な主体の参画により、カーボンニュートラルな食料生産、生物多様性の向上、グリーンインフラによるレジリエンス、GIAHSツーリズムなどに関し、「人」、「知恵」、「資源」のつながりの再構築により、新たな付加価値を創出し、持続可能な地域づくりを実現する。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 【大崎GIAHS・SDGsプラットフォーム形成事業】 ①大崎GIAHS・SDGsアカデミープロジェクト ●「世界農業遺産大崎耕土スタディツアー」、「赤とんぼ見つけ隊」など職員や市民参加型の学習プログラムやモニタリングの実施 ②プラットフォームプロジェクト ●企業やNPO、大学等によるステークホルダー会議を構築 ●市民向けパンフレット、映像コンテンツ、グッズ、ロゴマークの作成 ●ネイチャーポジティブシンポジウム、記念フォーラムなど普及啓発イベントの実施 ③世界農業遺産ブランド認証制度プロジェクト ●認証品プロモーション（物産会）の実施 ●世界農業遺産ブランド認証品目の拡充とステークホルダー会議で登録制度の検討 【大崎ネイチャーポジティブ定量化事業】 ●大崎耕土特有の「居久根」及び水田景観がもたらす生物多様性の定量化に向けた指標と調査手法の作成	6. 取組成果 【三側面（環境・経済・社会）をつなぐ統合的取組による相乗効果】 ①経済⇔環境 ●世界農業遺産の保全活用への参画企業数：1社（目標：10事業者・団体） ●GIAHS ツーリズムの年間参加者数：141人（目標：200人） ②経済⇔社会 ●認定新規就農者数：55人（目標：70人） ●第1次産業の市内総生産額：128億円（目標：140億円） ③社会⇔環境 ●居久根景観の保全に関する住民協定の締結数：1協定（目標：4協定） ●世界農業遺産の市民認知度の向上（目標：70%） 【世界農業遺産ブランド認証制度（コト）の拡充】 ●パートナーの見える化・連携による世界農業遺産「大崎耕土」及びSDGsの推進 	
5. 取組推進の工夫 限られた期間で、多様な主体に主旨を理解した上で取組に賛同いただくため、関係部署と連携しながらステークホルダー会議を構築した。	7. 今後の展開策 ●令和5年度内に世界農業遺産ブランド認証制度（コト）を開始し、市民参加型のプログラムも継続しながら、世界農業遺産「大崎耕土」やSDGsを自分事として取組む主体の拡大とパートナーやステークホルダーの連携による取組の推進を図る。 ●令和6年度までに大崎耕土の生物多様性の定量化に向けた指標と調査手法を確立し、大崎耕土がもたらす価値（恩恵）の見える化を図る。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	世界農業遺産「大崎耕土」にともない認定された近隣自治体への取組の波及、SDGs未来都市選定による他県からの視察受入、内閣府地方創生推進室発行の広報誌への記事掲載による国内への周知	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

宮城県大崎市

2023年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

大崎市SDGs未来都市計画

「宝の都（くに）・大崎」の実現に向けた持続可能な田園都市の創生

大崎耕土GIAHSを核とした持続可能な地域社会づくり

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

大崎市SDGs未来都市計画
「宝の都（くに）・大崎」の実現に向けた持続可能な田園都市の創生

(2) 2030年のあるべき姿

本市のまちづくりの将来像は、「宝の都（くに）・大崎～ずっとおおさき・いつかはおおさき～」である。本市には、人、物、社会基盤、自然環境、歴史、文化など、先人の優れた知恵と絶え間ない努力によって構築された「宝」があり、この多様な「宝」を活かすことで、ずっと大崎に住み続けたい、いつかは大崎に戻りたい・行ってみたい・住んでみたいと思える持続可能な田園都市「宝の都（くに）・大崎」を築いていく。

本市が目指す持続可能な田園都市とは、以下の6つの要素から構成されている。

- ① 市民が主役、協働のまち
- ② 安全・安心で交流が盛んなまち
- ③ 地域の個性を活かし豊かな心をはぐむまち
- ④ 活力あふれる産業のまち
- ⑤ 地域で支え合い、健康で元気なまち
- ⑥ 自然と共生し、環境に配慮したまち

この6つの要素を柱に、生活環境や社会・経済情勢、ポストコロナなどの変化を踏まえた「ひとづくり、地域づくり」、「デジタル化（DX含む）」、「国土強靱化」、「経済活性化」、「グリーン化」の5つの視点を重視し、2030年（R12）の将来像として3つの「創（つくる）」、すなわち「①未来を担うひと・地域・田園都市創生」、「②連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業創造」、「③安全・安心・住みやすさ創出」が実現されている都市を目指すものである。

特に、この3つの「創（つくる）」の実現に向け、「市民協働」と「自然共生」を基盤として位置付け、取組を進める。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	  	    

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産額 【8.1】【8.2】【9.1】	2021年 5,316 億円	2022年 4,831 億円	2030年 5,441 億円	-79%
2	年間観光客入込客数 【8.9】	2021年 4,899,920 人	2022年 5,308,289 人	2030年 9,000,000 人	11%
3	定住人口 【11.3】	2020年10月 128,503 人	2022年 125,843 人	2030年 122,000 人	69%
4	市民意識調査の満足度 【4.4】【11.2】【11.4】【17.17】	2021年12月 60.4 %	2021年12月 60.4 %	2030年 65.0 %	0%
5	温室効果ガスの排出量 【7.a】【12.5】【13.3】	2018年3月 1,439 千t-CO2	2022年 1,073 千t-CO2	2030年 1,065 千t-CO2	45.8%
6	自然共生型農業の取組面積 【2.4】【6.6】【15.1】	2021年 1,166 ヘクタール	2022年 1,006 ヘクタール	2030年 1,460 ヘクタール	-35%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「市内総生産額」については、長期化したコロナ禍の影響により当初値よりも減少が見られた。
- ・No.2「年間観光客入込客数」については、増加しているが上記のように総生産額が伸び悩んでいることから、宿泊による消費が減少したことも要因と考えられ、本市環境資源を活用しながら、長期滞在者やワーケーションなどの獲得に向けて取り組んでいきたい。
- ・No.3「定住人口」については、減少が止まらない状況であるが、2030年度の目標値にとどめるため、施策に取り組んでいる状況である。
- ・No.4「市民意識調査の満足度」については、2023年度に実施し、2024年度に実績値を集計予定である。
- ・No.5「温室効果ガスの排出量」については、公共施設での再生可能エネルギー利用等により順調に推移しているため、今後もエネルギー利用の削減等を進めていきたい。
- ・No.6「自然共生型農業の取組面積」については、需要に応じた米の生産調整による主食用米全体の作付面積が減少している状況（2021：8,994ha→2022：8,378ha）に加え、高齢化に伴い、自然共生型農業取組面積の算出基礎となる環境保全型農業直接支払交付金の申請事務を行える生産者が減少したことが考えられる。今後も減少傾向が見込まれるが、世界農業遺産「大崎耕土」のより一層の理解促進を図りながら、自然共生型農業の普及を図る。また、生産者に対する交付金申請事務の支援と併せて、担い手への農地の集約化、事業継承の支援も継続して行うこととする。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	未来を担うひと・地域・田園都市創生	木質バイオマス利用施設数	2021年3月 1 施設	2022年 3 施設			2024年 5 施設	50%
2	未来を担うひと・地域・田園都市創生	大崎市地域自治組織活性化事業支援交付金活用団体数(延べ)	2021年3月 117 団体	2022年 135 団体			2024年 135 団体	100%
3	連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業創造	認定新規就農者数	2021年3月 46 人	2022年 63 名			2024年 70 人	71%
4	連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業創造	企業立地奨励金(グリーン設備投資奨励金)の活用件数	2021年3月 0 件	2022年 0 件			2024年 4 件	0%
5	連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業創造	世界農業遺産ブランド認証面積(水稲)	2021年3月 466 ヘクタール	2022年 681 ヘクタール			2024年 560 ヘクタール	229%
6	安全・安心・住みやすさ創出	田んぼダムの取組面積	2022年2月 259 ヘクタール	2022年 851 ヘクタール			2024年 1,100 ヘクタール	71%
7	安全・安心・住みやすさ創出	副読本を活用した世界農業遺産学習の受講者数	2021年3月 5,404 人	2022年 6,456 人			2024年 8,500 人	34%
8	安全・安心・住みやすさ創出	良好に管理されている空き家の割合	2021年3月 56.0 %	2022年 57.2 %			2024年 65.0 %	13%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

協働のための人材育成を推進するため、地域自治組織の支援交付金を活用し、従来の枠を超えた多様な主体と市民の協働で活動できる仕組みづくりを進めており、活用実績は順調に伸び、活動の活性化推進が図られている。
次世代の農業の担い手確保を図るため、各種支援制度の情報提供や官と民の連携による受け皿強化を行っており、認定新規就農者数は伸びている。
また、自然共生型農業の産物をブランド化を進めており、ECサイト等の活用、マッチングフェアへの参加などにより販売ルートの確保を図るなど、販売戦略の展開を進めている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・No.3「認定新規就農者数」及びNo.5「世界農業遺産ブランド認証面積（水稲）」については順調に増加していることから、就農環境の整備は一定進んできているものと認識している。

一方で、No.1「木質バイオマス利用施設数」やNo.4「企業立地奨励金（グリーン設備投資奨励金）の活用件数」といった再生可能エネルギーについての取組状況が伸びづらい状況であることから、世界農業遺産である「大崎耕土」の推進をはじめとする普及啓発による意識醸成を進めるとともに、農業と林業それぞれのイベントにおいて結びつきを意識した構成を行うなど、より一体的な取組としていくことが重要と考える。

・No.2「大崎市地域自治組織活性化事業支援交付金活用団体数（延べ）」については新型コロナウイルス感染拡大の収束に伴い、事業実施が活発となっており、順調に推移していることから、引き続き取り組んでまいりたい。

・No.6「田んぼガムの取組面積」については順調に推移しており、昨今の災害被害の激甚化傾向を踏まえ、引き続き治水対策の面からも啓発等を進めてまいりたい。

・No.7「副読本を活用した世界農業遺産学習の受講者数」については順調に推移しており、持続可能な農業や環境整備を進めるため、引き続き事業を推進してまいりたい。

・No.8「良好に管理されている空き家の割合」については、伸びが低い状況であるが、空き家の相談会事業を令和4年度から実施し、空き家の有効活用について周知を始めていることから、こちらの事業の着実な推進と不動産事業など関係者との連携を密にしながら、空き家の解消に努めてまいりたい。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

大崎耕土GIAHSを核とした持続可能な地域社会づくり

(2) モデル事業又は取組の概要

世界農業遺産（GIAHS）とSDGs目標を連動させ、喫緊の諸課題に対し、多様な主体の参画により、カーボンニュートラルな食料生産、生物多様性の向上、グリーンインフラによるレジリエンス、GIAHSツーリズムなどに関し、「人」、「知恵」、「資源」のつながりの再構築により、新たな付加価値を創出し、持続可能な地域づくりを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 グリーン化栽培（スマート化+環境負荷低減）の推進	有機農業普及に向けたスマート農業や化学合成農薬等の削減によるカーボンニュートラル実証によりグリーン化栽培や農業DXの取組みを推進	グリーン化栽培（スマート化+環境負荷低減）の取組面積（水田）	2022年2月 0ヘクタール	2022年 6ヘクタール			2024年 18ヘクタール	33%
①-2 地域農産物等のブランド化（世界農業遺産ブランド認証制度） ①-4 青年就農者など次世代の担い手の育成強化	・世界農業遺産ブランド認証制度の品目拡充と本市独自ブランド米「ささ結」の重点的PRにより、大崎耕土の農産物の価値の向上と見える化を推進 ・次世代の担い手となる青年就農者の拡大を図るため、農業経営を志向する者に対し、適切な情報提供や支援の実施	世界農業遺産ブランド認証件数	2021年3月 317件	2022年 451件			2024年 520件	66%
①-3 農泊を軸としたGIAHSツーリズムの実施	「世界農業遺産大崎耕土スタディツアー」等大崎GIAHS・SDGsアカデミープロジェクトを実施した	年間観光客入込数（交流人口）の増加	2021年12月 4,899,920人	2022年 5,308,289人			2024年 8,000,000人	13%
【社会】 ②-1 大崎市流地域自治組織による課題解決手法の探求 ②-2 GIAHS学習プログラムの推進 ②-3 企業CSR、CSVとの協働による資源保全活用プログラムの実施 ②-4 広域組織（首都圏ふるさと会・同窓会組織）を通じた関係人口の創出	・世界農業遺産副読本を市内小学校3年生全員に配布し、各単元での学習で活用 ・「世界農業遺産大崎耕土スタディツアー」を地域内外の高校、大学を対象に実施 ・公民館職員の育成を通じて、各地域で公民館を中心とした地元GIAHS学習プログラムや、映像作成、地域資源を巡る現地研修などの実施 ・世界農業遺産地域としてのブランド価値を守り活かすことを通じたコト（アクション）認証の検討	副読本を活用した世界農業遺産学習の受講者数	2021年3月 5,404人	2022年 6,456人			2024年 8,500人	34%
		世界農業遺産の市民認知度（取組の浸透度）	2020年10月 58%	2020年10月（次回調査は2023年12月予定） 58%			2024年 70%	0%
【環境】 ③-1 有害鳥獣対策による農村環境の保全管理 ③-2 有機農業・グリーン化（スマート化+環境負荷低減）の拡大【再掲】 ③-5 大崎耕土の居久根景観の保全と活用	・有害鳥獣対策専門員の設置やICT捕獲などの各種対策の実施。廃校を活用したジビエ食肉処理加工施設及び有害鳥獣減容化施設整備 ・屋敷林「居久根」の地域単位での保全協定の締結や保全管理の仕組みと支援制度の拡充。居久根の生物多様性の定量化に向けた調査の実施	グリーン化栽培（スマート化+環境負荷低減）の取組面積（水田）【再掲】	2022年2月 0ヘクタール	2022年 6ヘクタール			2024年 18ヘクタール	33%
③-3 田んぼの生きものモニタリングシステムの構築（世界農業遺産ブランド認証制度）	世界農業遺産ブランド認証制度の水稲認証の必須要件である田んぼの生きものモニタリングの取組を拡大	田んぼの生きものモニタリング参加人数	2021年12月 320人	2022年 393人			2024年 520人	37%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
③-4 グリーンインフラを活用した防災・減災機能の発揮	流域治水の一環として、田んぼダムをグリーンインフラとして活用し、自然災害に対する農村の防災力向上を図った。また、上下流域の住民を対象とした水田の多面的機能と流域治水に関する理解促進プログラムを実施。	田んぼダムの取組面積	2022年2月 259ヘクタール	2022年 851ヘクタール			2024年 1,100ヘクタール	70%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済面】

- ・①-1については、グリーン化栽培面積は順調に増加しており、引き続き実証の実施と効果等の周知を図る。
- ・①-2・4については、世界農業遺産ブランド認証件数は順調に増加しているため、引き続き制度の拡充や新規就農者への情報提供や各種支援を行う。
- ・①-3については、年間観光客入込数の増加数は鈍く、今後、市内の鳴子温泉郷など観光地域とGIAHSの連携といった多分野での包括的なツーリズム戦略が必要である。

【社会面】

- ・②-1・2・3・4については、副読本を活用した世界農業遺産学習の受講者数は増加しており、若年層を中心として世界農業遺産の市民認知度は向上することが見込まれるが（次回調査は2023年12月予定）、目標年までの目標達成に向けて、副読本配布以前の年代に対する認知度向上策も講じる必要がある。

【環境面】

- ・③-1・2・5については、【経済面】にも記載のとおりグリーン化栽培面積は順調に増加しており、有害鳥獣対策や屋敷林「居久根」の価値の見える化を通じた保全管理を推進することで、よりグリーン化栽培に取り組みやすい環境を構築していく。
- ・③-3については、世界農業遺産ブランド認証件数と同様に田んぼの生きものモニタリング参加人数も順調に増加しており、生産者の環境や生物多様性保全への理解が深まっている。
- ・③-4については、田んぼダムの取組面積が大きく増加しており、田んぼの有する減災機能といった市民全体に係る価値の共有や市民による自発的取組の促進が課題。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

大崎耕土GIAHS ネイチャー・ポジティブ（生物多様性）を活かした田園都市創生事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

屋敷林の樹木データ分析による生物多様性の定量化及び農業グリーン化、スマート化実証による関連性の検証を行い、本市の価値基盤となる生物多様性の可視化と住民well-beingとの関連性を明確にする。併せてGIAHSとSDGsに関するプラットフォームを形成し、多様な主体が共にGIAHSを支え、経済・社会・環境が循環する地域づくりモデルを構築する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>【経済→環境】 居久根や水田、水路などの二次的自然環境の定量化に向けた取組が進むほど、企業等CSVとして取り組む意義や価値が明確化され、SDGs達成に向けた企業活動として保全活用に向けた取組への参画が推進される。</p> <p>【環境→経済】 水田や水路、居久根など、大崎耕土のランドスケープを構成する資源の生物多様性が定量化され、その価値と保全の重要性に関する理解が増加するほど、世界農業遺産ブランド認証品をはじめとする大崎耕土の農産品やスタディーツアーを中心としたゆとり滞在型ツーリズム（ジラス・ツーリズム）などの価値も高まり、交流人口や関係人口が増加する。</p>	<p>【経済→社会】 大崎耕土の自然と共生する農業が生物多様性やグリーンインフラとしての価値が認められ、世界農業遺産ブランドとして販売が拡大することで、二次的自然環境の主要な担い手である農業者の新規就農者数が増加し、地域コミュニティの活性化につながる。</p> <p>【社会→経済】 市民参加型による水田や水路、居久根など、大崎耕土のランドスケープを構成する資源の生物多様性の定量化が進み、その価値と保全の重要性に関する理解が増加するほど、世界農業遺産ブランド認証品をはじめとする大崎耕土の農産品等の地域内外での販売額が増加する。</p>	<p>【社会→環境】 居久根の生物多様性や暮らし、文化などの価値に対する地域住民への理解が広まり、誇るべき地域の宝であることの理解が浸透することで、居久根が残る集落内において農家、非農家問わず保全と活用に向けた機運が醸成され、地域住民による居久根の保全に関する住民協定の締結の動きが拡大する。</p> <p>【環境→社会】 市民参加型のモニタリングや生物多様性の定量化調査が進むほど、市民の世界農業遺産に対する認知度が増加し、その価値に対する理解醸成が進む。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	世界農業遺産の保全活用への参画企業数（協定等覚書有り）	2021年3月 1社	2022年 1社			2024年 10 事業者・団体	0%
2	GIAHS ツーリズムの参加者数（年間）	2021年3月 26人	2022年 141人			2024年 200人	66%
3	認定新規就農者数	2021年3月 46人	2022年3月 53人			2024年 70人	29%
4	第1次産業の市内総生産額	2021年 132億円	2022年 128億円			2024年 140億円	-50%
5	居久根景観の保全に関する住民協定の締結数	2022年2月 1協定	2023年3月 1協定			2024年 4協定	0%
6	世界農業遺産の市民認知度	2020年10月 58%	2020年10月 （次回調査は2023年12月予定） 58%			2024年 70%	-

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

【大崎GIAHS・SDGsプラットフォーム形成事業】
二次的自然環境の持つ価値への理解と共に支えることの重要性に対する理解醸成に向けたプラットフォーム（ステークホルダー会議）を形成し、GIAHS・SDGsパンフレット・動画の作成やフォーラムの開催などを通じて情報発信と普及啓発に取り組んだ。また、世界農業遺産ブランド認証制度を拡充し、ステークホルダー会議によってコト（アクション）を登録する制度の設計を行い、農業者だけでなく、域内外の企業・団体などが認識を共有し、活動できる環境づくりに取り組んだ。

【大崎ネイチャー・ポジティブ定量化事業】
水田、水路、屋敷林といった一連の景観が育む生物多様性の定量化及び評価手法の確立に向けた市民参加型モニタリングと併せて、担い手不足に対応するスマート農業などデジタル技術の実験的導入による有機農業・グリーン化推進プロジェクトを実施した。今後は、一般的な慣行栽培との比較・評価を行い、両取組の価値をさらに高めるとともに、担い手の確保と化学合成農薬・化学肥料の使用量の削減によるカーボンニュートラルにつなげる事業を目指す。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

・No.1「世界農業遺産の保全活用への参画企業数」とNo.5「居久根景観の保全に関する住民協定の締結数」は増加しておらず、GIAHS・SDGsへの取り組みに主体的に参画する企業や市民の拡大が課題であることから、新設予定のコト（アクション）認証の実施と併せて、金融機関など業種を限定した企業向けセミナーやツアーなど、対象を明確化した訴求力のある事業を実施することで対応する。

・No.2「GIAHS ツーリズムの参加者数」が増加しており、市民参加型の取り組みの効果が表れていることから、今後は観光業など農業以外の分野とも連動した取り組みも増やすことで、目標達成に近づける必要がある。

・No.3「認定新規就農者数」も増加しており、継続した支援と世界農業遺産ブランドの価値を高める取り組みによって、地域内外へ大崎耕土で就農することの魅力を知りながら、減少したNo.4「第1次産業の市内総生産額」の増加を図っていく。

・No.6「世界農業遺産の市民認知度」については、次回調査は2023年12月予定であるため、現時点で定量的な評価はできないが、市民参加型のモニタリングやGIAHS ツーリズムの推進、世界農業遺産ブランド認証品の流通拡大、大崎ネイチャー・ポジティブ定量化事業の情報発信等により、今後、認知度の増加が期待できる。更なる認知度向上のため、今後、農業やSDGsへの係りや関心が少ない市民への効果的な周知が必要である。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

都市と田園の好循環～デジタル技術で食と農の可能性を拡げる都市～

新潟県新潟市（2022年度選定）

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>【地域の特徴】●豊かな「食」と「農」のポテンシャル ●人・モノ・技術が集積する都市が田園に近接する地勢</p> <p>【課題及び目標】 経済：農業者所得、食品製造業の労働生産性の低位水準⇒経済的価値の創造 社会：農業の後継者不足、市民の「食」と「農」への関わり促進⇒食と農の恵みを身近に 環境：環境に配慮した農業の実践、食料安全保障の確保⇒持続可能な農業を実践</p>	<p>2. 関連するゴール</p> 
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでのサプライチェーンを一体的に捉え、各段階において、デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」の価値を今以上に高める取組を行うことで、経済面・社会面・環境面の課題解決につなげ、持続可能な「食」と「農」の創出に取り組む。</p>	
<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p>	<p>6. 取組成果</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 食と農のわくわくSDGs学習 ➢ 小学生から大学生まで、食と農をテーマに自ら課題を設定し探究する機会を提供し、食と農を支える人材育成につなげる取組 ● バーチャル都市空間を活用した販路拡大 ➢ デジタル技術を活用し、都心のデジタル事業者と市内8区の事業者が連携してフードサプライチェーンDXビジネスモデルを創出 ● フードシェア推進による食品ロス削減 ➢ 大学や民間事業者と連携し、規格外品などのオンライン販売や子ども食堂等への提供により食品ロス削減に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ● 食と農のわくわくSDGs学習では、モデル校5校において、課題解決に向けたスマート農業や米粉の活用などの学習を実施した。今後、新たな指導計画の作成から実施までの一連の取組を、市内の各学校への展開を視野に取組を推進する。 ● バーチャル都市空間を活用した販路拡大では、食と農の魅力を、バーチャルでも体験できるようにすることで、新たな購買体験や需要の掘り起こしを行い、ビジネスモデルの創出や流通の効率化による環境負荷軽減につなげた。取組の一つである、「バーチャル産直市場プロジェクト」では、リアル店舗と連動したバーチャル空間で、スマートフォン等から店舗にいる感覚で気軽に商品の購入ができるほか、AIカメラによりリアルタイムで販売状況が把握でき、在庫管理の省力化やフードロス削減につながっている。 ● フードシェア推進による食品ロス削減では、新潟国際情報大学のキャンパスを拠点に、農業者が規格外の野菜を持ち寄り、それを子ども食堂の運営者に引き渡すフレッシュフードシェアを開始し、現在は、引き渡し拠点の拡大を進めている。 	
<p>5. 取組推進の工夫</p>	<p>7. 今後の展開策</p>	
<p>統合的取組においては、教育を通じた人材育成を基礎に、食と農のサプライチェーンの各段階でリーディング事業を実施し、三側面全てにおいて価値の波及を行うことで、食と農のサプライチェーン全体の活性化を目指している。また、リーディング事業は、地域の産業を支える人材育成に向け、学習への組み込みを視野に推進している。</p>	<p>2022年度に実施した、バーチャル産直市場プロジェクトにおける消費者の購買体験を創出する取組や、若者に対し切れ目なく、学習を通じて地域の農産品や食関連産業への関わりを深めてもらう取組など、食を需要する側（消費者）が「食」と「農」に直接関わる取組をさらに充実させていく。また、取組の展開にあたっては、SDGs未来都市新潟市オリジナルロゴマークを取組の旗印として積極的に活用し発信していく。</p>	
<p>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</p>	<p>「食」と「農」は、本市の特徴であるが、多くの地域で重要な産業として存在する身近なテーマであり、デジタル技術を活用した本市の先導的な取組は、他地域においても十分な展開可能性を有しているため、ホームページはじめ各種媒体を通じて取組の普及啓発を行っている。また、市内をはじめ、近隣市町村の高校や専門学校等からも講演依頼が寄せられており、本市のSDGsモデル事業等の取組について、将来を担う若者に対しアプローチできている状況である。</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

新潟県新潟市

2023年09月

SDGs未来都市計画名

新潟市 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業名

将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

新潟市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

●誰もが田園の恵みを存分に実感できる豊かな地域社会

田園環境が人々に楽しみと安らぎの空間を提供し、人々は、つながりを育み、田園の恵みを存分に実感できている。また、我々が日常的に関わるモノやサービスの隅々に食と農の恵みが息づいており、誰もがその価値を享受できている。食や農に対する市民の関心は高く、農業の従来の「きつい・つらい」といったイメージは払拭されており、この頃には、多くの若者や他分野からの参入で活況を呈しており、デジタル技術が、食や農にイノベーションをもたらしている。これらの展開により、新潟市の基盤産業である農業と食関連産業が成長産業へと押し上げられ、経済・社会・環境の三側面での豊かさを実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	農業産出額 推計値【2.3, 2.4】	2019年 564.5 億円	2022年	509.8 億円	2029年	573.0 億円	-643.5%
2	一人当たりの市民所得【8.2, 9.5】	2019年 3,025 千円	2019年	3,025 千円	2027年	3,340 千円	90.6%
3	新潟市に住み続けたい人の割合【2.1, 3.8, 11.7, 11.a】	2021年度 88.0 %	2022年度	88.2 %	2030年度	90 %	10.0%
4	新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合【4.7】	2022年度 86.9 %	2022年度	86.9 %	2030年度	90 %	96.6%
5	市域から排出される温室効果ガスの削減量（2013年度比）【7.2, 7.3, 13.1, 13.2】	2018年度 -18.8 %	2019年度	-24.3 %	2030年度	-46.0 %以上	20.2%
6	食品ロス量【12.3, 12.5】	2018年度 35,950 t	2022年度	27,053 t	2030年度	29,300 t	133.8%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「No.1農業産出額 推計値」については、新型コロナウイルスの影響による飲食店の大幅な需要減少等が、米価や園芸品目の販売価格に影響し、指標としては達成していないものの、デジタル技術を活用し、食関連産業における、フードテック・アグリテック関連のスタートアップ企業と市内企業・農家との協業促進に関する取組やバーチャル空間を活用した新たな購買体験による農産品の販路拡大などを推進した。

「No.4新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合」は、当初値と現状値が同値であり、基本式での計算が不適当であるため、「現状値/目標値」の式を使用。学校教育に位置付け実施する農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」をはじめ、食や農業に関する価値観を高め、誇りに思うことにつながる取組を継続的に実施した。

「No.6食品ロス量」については、目標を上回る進捗状況であり、市内飲食店において規格外品（＝ハネモノ）を仕入れ、福祉作業所と連携して加工・販売を行う「農」と「福祉」と「食」のプロが連携してハネモノに付加価値を与える取組や、フードシェアリングサービスを提供する民間事業者と連携し賞味期限切れ間近の商品や規格外品などのオンライン販売、子ども食堂などへ提供を行う取組により、家庭系食品ロスのほか事業系食品ロス削減に資する取組を展開した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	スタートアップエコシステムの形成と食農分野のイノベーション促進	農業産出額 推計値 ※No.1～5共通指標	2019年 564.5 億円	2022年 509.8 億円			2023年 570.8 億円	-868.3%
2	市内8区農産品の発信・販売促進							
3	食と農に関するネットワーク構築							
4	国家戦略特区指定を契機とした農業の展開	一人当たりの市民所得 ※No.1～5共通指標	2019年 3,025 千円	2019年 3,025 千円			2021年 3,101 千円	97.5%
5	ニューフードバレーの推進							
6	農業を含む田園資源の子育て・教育など他分野への展開	新潟市に住み続けたい人の割合 ※No.6～11共通指標	2021年度 88.0 %	2022年度 88.2 %			2024年度 89.1 %	18.2%
7	農・福連携の推進							
8	食と農を支え、魅力を発信する多彩な場の活用							
9	食文化の継承	新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合 ※No.6～11共通指標	2022年度 86.9 %	2022年度 86.9 %			2024年度 88.4 %	98.3%
10	食と農の研究や人材への支援							
11	データに基づいた食と健康維持に関する取組							
12	農業のスマート化・革新的農業による脱炭素化と農業の効率化	市域から排出される温室効果ガスの削減量(2013年度比) ※No.12～15共通指標	2018年度 -18.8 %	2019年度 -24.3 %			2024年度 -18.8 %より削減	129.3%
13	アプリを活用した農業の担い手の確保							
14	潟や河川を含む田園資源の保全・活用	食品ロス量 ※No.12～15共通指標	2018年度 35,950 t	2022年度 27,053 t			2024年度 32,400 t	250.6%
15	食料資源の効率的な利用							

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

経済面及び環境面の取組の多くは、民間事業者が実施主体となって進めているものであり、市は、これらの民間事業者と連携協定等を締結し、民間事業者が取組を進めやすい環境づくりや側面的な支援を行っているため、すでに自走性を確保した状態で取組が進められている。また、事業者マッチングの場の創出や農業DXモデルなどの新たな事業立ち上げに対する資金拠出（市費の投入）はあるが、事業立ち上げ後は民間事業者の自己資金を中心とした事業運営を行うことから、市の継続的な資金投入は予定していない。

なお、SDGsに関連する取組に限らないが、本市では、市内各区において、地域団体や民間事業者など地域で活動する多様な人材をつなぎ地域課題の解決に主体的に取り組むプラットフォーム（共創コミュニティ）の形成に取り組んでおり、SDGs達成にもつながる新たな取組が次々と創出されたり、自律的に取り組む担い手となることが期待される。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「No.1-5農業産出額 推計値」については、新型コロナウイルスの影響による飲食店の大幅な需要減少等が、米価や園芸品目の販売価格に影響し、指標としては達成していないものの、デジタル技術を活用し、食関連産業における、フードテック・アグリテック関連のスタートアップ企業と市内企業・農家との協業促進に関する取組やバーチャル空間を活用した新たな購買体験による農産品の販路拡大などを推進した。

「No.6-11新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合」は、当初値と現状値が同値であり、基本式での計算が不相当であるため、「現状値/目標値」の式を使用。学校教育に位置付け実施する農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」をはじめ、食や農業に関する価値観を高め、誇りに思うことにつながる取組を継続的に実施した。

「No.12-15食品ロス量」については、目標を上回る進捗状況であり、市内飲食店において規格外品（＝ハネモノ）を仕入れ、福祉作業所と連携して加工・販売を行う「農」と「福祉」と「食」のプロが連携してハネモノに付加価値を与える取組や、フードシェアリングサービスを提供する民間事業者と連携し賞味期限切れ間近の商品や規格外品などのオンライン販売、子ども食堂などへ提供を行う取組により、家庭系食品ロスのほか事業系食品ロス削減に資する取組を展開した。【再掲】

(4) 有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」の価値を今以上に高める取組を行うことで、上記で掲げる経済面・社会面・環境面の課題解決につなげ、それを三側面をつなぐ統合的取組により、さらには加速させることで持続可能な「食」と「農」の創出を行い、2030年のめざす姿の実現を確かなものとする。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 フードテック・アグリテックを軸としたアクセラレーション・プログラムの実施 ①-2 フードサプライチェーンDX	市内事業者とスタートアップ等の共創のためのマッチングと、新事業創出を加速させるアクセラレーション・プログラムを実施する。	農業産出額 推計値	2019年 564.5 億円	2022年 509.8 億円			2023年 570.8 億円	-868.3%
		スタートアップ企業と市内事業者との事業提携件数	2020年度 2 件	2022年度 6 件			2024年度 5 件	133%
【社会】 ②-1 アグリ・スタディ・プログラム ②-2 農業を身近に感じられる取組	農業体験を学校教育に位置付けて実施する「アグリ・スタディ・プログラム」により、子どもたちの農業や食に対する理解の促進、また、誇りや愛着を育む取り組みを実施する。	農林漁業体験をした市民の割合	2021年度 47.1 %	2022年度 - %			2024年度 48.8 %	-
		身近な場所でとれた食材を選ぶ市民の割合	2021年度 74.8 %	2022年度 - %			2024年度 77.9 %	-
【環境】 ③-1 新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンターの設置 ③-2 民間との協業による農業データシェアリング ③-3 民間との連携協定による有機農業 ③-4 事業者間連携による食品ロス削減	農業データシェアリングによる農作業の効率化や、スマート農業を用いた有機農業をはじめとする環境に配慮した持続可能な農業、規格外品の農産物を活用した、事業者間連携による食品ロス削減の取組を推進する。	環境への負荷を低減させる取組の面積	2018年度 29,068 a	2022年度 35,311 a			2024年度 40,000 a	57.1%
		農林水産業のCO ₂ 排出量	2013年度 14.3 万t	2019年度 12.6 万t			2021年度 9.3 万t	34.0%
		食品ロス量	2018年度 35,950 t	2022年度 27,053 t			2024年度 32,400 t	250.6%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 経済面では、「農業産出額 推計値」については、新型コロナウイルスの影響による飲食店の大幅な需要減少等が、米価や園芸品目の販売価格に影響し、指標としては達成していないものの、デジタル技術を活用し、食関連産業における、フードテック・アグリテック関連のスタートアップ企業と市内企業・農家との協業促進に関する取組やバーチャル空間を活用した新たな購買体験による農産品の販路拡大などを推進した。
- 社会面では、関連するいずれの指標も調査実施年でないため評価不能であるが、学校教育に位置付け実施する農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」をはじめ、食や農業に関する価値観を高め、誇りに思うことにつながる取組を継続的に実施した。
- 環境面では、農業法人やベンチャー企業と連携し、農業データシェアリングによるスマート農業の初期導入コストの低減や農作業の効率化に取り組んだほか、民間事業者との連携によるアイガモロボを活用した栽培方法の実証など、環境に配慮した持続可能な農業を実践しており、環境負荷を低減させる取組面積拡大に向け、引き続き取り組んでいく。また、「食品ロス量」については、目標を上回る進捗状況であり、市内飲食店において規格外品（＝ハネモノ）を仕入れ、福祉作業所と連携して加工・販売を行う「農」と「福祉」と「食」のプロジェクトが連携してハネモノに付加価値を与える取組や、フードシェアリングサービスを提供する民間事業者と連携し賞味期限切れ間近の商品や規格外品などのオンライン販売、子ども食堂などへ提供を行う取組により、家庭系食品ロスのほか事業系食品ロス削減に資する取組を展開した。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

作るから食べるまでフードサプライチェーンー気通貫プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでのサプライチェーンを一体的に捉え、各段階でモデルとなる取組を実施する。

また、これらの取組を学習対象としたときの効果的活用方法を検討し、必要に応じて生きた教材として取り上げ、子どもたちが学び体験することで、将来の食と農を担う人材の育成につなげるプロジェクト。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>(経済→環境) ドローンによる農業のスボット散布や、センサーによる生育環境の自動制御による過剰な農薬散布や暖房費を抑制することができるなど、経済活動によって生まれた様々な技術が農業分野の環境負荷低減に貢献している。また、農業分野外で生まれた技術を農業への転用を促していることにより、農業分野の脱炭素化を図る。 (環境→経済) 新潟市の豊かな田園から生産される農産物は、食品製造業や飲食店に食材として提供されるばかりでなく、酒の醸や食の陣といった外から人を呼ぶことができる楽しみの機会創出やフードテックや、アグリテックなど新たなビジネス領域拡大の源となっている。豊かな田園環境保全に資する持続可能な農業の実践により、安定したビジネス資源の確保を図る。</p>	<p>(経済→社会) 新潟市の基盤産業である農業や食品製造の生産性・収益性の向上は、従業員の所得向上や雇用機会の拡大に寄与するほか、企業が提供する食や農に関連するさまざまな産業やサービスが生まれることにより、人々の社会生活の楽しみや安らぎにつながっている。また、農業に対する人々のイメージが転換され、農業参入者の拡大が見込める。 (社会→経済) 教育・福祉・観光などさまざまな分野に食と農をコラボレーションすることで、これまでになかった新たなビジネスが生まれる土壌が形成されるほか、アグリ・スタディ・プログラムなどの教育プログラムや食文化の伝承などにより、食と農に関する人々の造詣が深まり、農業や食品関連産業のイノベーションを促進する人材の育成につなげることができる。</p>	<p>(社会→環境) 食と農を通じた教育や食文化の伝承、また、生活の様々な場面で食や農に触れることで、生産現場である田園環境を保全しようという人々の意識を高めるほか、地産地消の実践、食品ロスの削減の拡大につなげることができる。 (環境→社会) 越冬数日本一を誇るコハクチョフをはじめとする多様な生き物の生息地となっている田園空間は、我々、人の暮らしにも、安らぎや楽しみといった多くの価値をもたらしている。また、安心安全に生産された食料を、安定的に供給できることは、人々の食を通じた健康維持や食文化を根幹から支えることになる。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 環境への負荷を低減させる取組の面積	2018年度 29,068 a	2022年度 35,311 a			2024年度 40,000 a	57.1%
2	【環境→経済】 農業産出額 推計値	2019年 564.5 億円	2022年 509.8 億円			2023年 570.8 億円	-868.3%
3	【経済→社会】 一人当たりの市民所得	2019年度 3,025 千円	2019年度 3,025 千円			2021年度 3,101 千円	97.5%
4	【社会→経済】 身近な場所できれた食材を選ぶ市民の割合	2021年度 74.8 %	2022年度 - %			2024年度 77.9 %	-
5	【社会→環境】 食品ロスを減らすために取り組んでいる市民の割合	2021年度 93.1 %	2022年度 - %			2024年度 94.2 %	-
6	【環境→社会】 農業産出額 推計値	2019年 564.5 億円	2022年 509.8 億円			2023年 570.8 億円	-868.3%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

経済面及び環境面の取組の多くは、民間事業者が実施主体となって進めているものであり、市は、これらの民間事業者と連携協定等を締結し、民間事業者が取組を進めやすい環境づくりや側面的な支援を行っているため、すでに自走性を確保した状態で取組が進められている。また、事業者マッチングの場の創出や農業DXモデルなど新たな事業立上げに対する資金拠出（市費の投入）はあるが、事業立上げ後は民間事業者の自己資金を中心とした事業運営を行うことから、市の継続的な資金投入は予定していない。

なお、SDGsに関連する取組に限らないが、本市では、市内各区において、地域団体や民間事業者など地域で活動する多様な人材をつなぎ地域課題の解決に主体的に取り組むプラットフォーム（共創コミュニティ）の形成に取り組んでおり、SDGs達成に向けて、新たな取組が次々と創出されたり、自律的に取り組む担い手となることが期待される。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 食と農のWxW(SDGs学習(令和版)アグリ・スタディ・プログラム) …学校教育に位置付け実施している農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」にGIGAスクール構想の視点を加え、ICTを活用した体験学習を実施するとともに、小学生から大学生まで各年代で切りめられ、食と農をテーマに自ら課題を設定し探求する機会を提供するため、2022年度はモデル校を指定し、スマート農業や米粉の活用などの学習を実施した。子どもたちの食や農業に関する価値観を高め、将来「食と農」を支える人材の育成につながる取組を引き続き実施していく。
- 農業DXモデル事業 …農業DXによる生産性向上や脱炭素、環境保全に向け、ビール酵母由来の農業資材を活用した水田でのサツマイモ栽培の支援など、民間取組を支援した。環境負荷を低減させる取組面積拡大に向け、農業現場への実装を推進していく。
- バーチャル都市空間を活用した販路拡大 …食と農の魅力や、バーチャルでも体験できるようにすることで、新たな購買体験や需要の掘り起こしを行い、ビジネスモデルの創出や流通の効率化による環境負荷軽減につなげた。取組の一つである、「バーチャル産直市場プロジェクト」では、リアル店舗と連動したバーチャル空間で、スマートフォン等から店舗にいる感覚で気軽に商品の購入ができるほか、AIカメラによりリアルタイムで販売状況が把握でき、在庫管理の省力化やフードロス削減につながっている。
- フードシェア推進による食品ロス削減 …フードシェアリングサービスを提供する民間事業者と連携した規格外品などのオンライン販売等による事業系食品ロス削減や、大学との連携により子ども食堂へ規格外野菜を届けるフレッシュフードシェアの取組を通じ、食品ロス削減に取り組んだ。今後も、市民や事業者への普及啓発に取り組むとともに、継続的な取組体制構築のための仕組みづくりを行う。
- 【No.2-6農業産出額 推計値】について、新型コロナウイルスの影響による飲食店の大規模な需要減少等が、米価や園芸品目の販売価格に影響し、指標としては達成していないものの、上記の農業DXモデル事業やバーチャル都市空間を活用した販路拡大、フードテックやアグリテックの取組により、生産性向上や持続可能な農業の実践による安定したビジネス資源の確保を図った。
- 【No.3一人当たりの市民所得】は当初値と現状値が同値であり、基本式での計算が不相当であるため、「現状値/目標値」の式を使用。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(7) 有識者からの取組に対する評価

--

最大の被災地から未来都市石巻を目指して ～グリーンスローモビリティ「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～ 宮城県石巻市（2020年度選定）

<h2>1. 地域の特徴と課題及び目標</h2>	<p>【地域特性】2011年3月の東日本大震災で甚大な被害を受けた本市は、被災者の住まいの整備を始めとした復旧・復興事業を最優先事項として着実に進める中、震災に起因した課題等を抱えることとなった。</p> <p>【今後の課題】①震災に起因したコミュニティの崩壊・復興公営住宅における高齢者の孤立化 ②高齢者の移動手段</p> <p>【目標】地域の中に相手を思いやる「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくりを推進することにより、地域課題の解決を図り、「最大の被災地から未来都市石巻」の実現を目指す。</p>	<h2>2. 関連するゴール</h2>	
--------------------------	---	---------------------	---

<h2>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h2>	<p>人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足や東日本大震災に起因したコミュニティ等の課題に対し、環境保全に資する新産業創出等による地域経済の活性化、未来技術を活用した新たな移動手段の構築や高齢者の孤立防止等による地域コミュニティの活性化等により解決を図り、支え合いで築き上げる持続可能な地域社会の実現を目指す。</p>
---	--

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

<経済> ◆ハイブリッドリユース事業の展開

ハイブリッド自動車の基幹ユニットをリユースする事業を展開し、地域の新産業として定着化



ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車による100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティの活用

<社会> ◆コミュニケーションロボットの活用

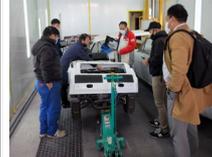
AIロボットを通じた高齢者の外出機会の創出・孤立防止



<環境> ◆グリーンスローモビリティの活用

6. 取組成果

◆ハイブリッドリユース事業



電動カートのメンテナンス方法や、車両登録申請に係る手続きの流れ等についての研修を実施。

◆いしのまきSDGsパートナー制度の運用 (R3.3.31～)



令和4年度末までの登録企業・団体数は452社。また、パートナーを対象としてセミナーも開催した。令和5年度以降は「いしのまき圏域SDGsパートナー」へ拡大し、より多方面でのSDGsの推進を図る。

◆グリーンスローモビリティの運行



電動カートの運行により外出機会を創出。グリーンスローモビリティの延べ利用者数 R4年度：277人

◆イオンモール石巻SDGsフェス2022の開催 (R4.9.16～27 共催：イオンモール石巻)



SDGsパートナーと連携した親子向けのワークショップを開催。市民のSDGs認知度 R4年度：72.4%

5. 取組推進の工夫

SDGsの理解促進・普及啓発

- ◆職員研修の実施 全職員1,250名への研修を完了した。令和5年度以降は、カードゲームを通じ、実際の取組に繋がる研修を実施していく。
- ◆いしのまき圏域SDGsシンポジウムの開催 教育をテーマに石巻圏域2市1町の主催で開催。圏域内各小中高校の校長にも参加いただき、教育現場でのSDGsの推進を図った。

7. 今後の展開策

- ◆ハイブリッドリユース事業 電動カート製作を進める中で獲得したノウハウを、地元大学及び事業者と連携しながら、EVコンバート等などの、より実用的な段階への展開を目指す。
- ◆(仮称)いしのまき圏域SDGs未来企業制度 石巻圏域における共通の地域課題の解決やSDGsの達成に向け、具体的に取り組んでいる企業等を登録し、取組の推進を図る制度の創設を目指し、検討を進めていく。

<h2>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h2>	<p>【事例紹介・視察受入等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆令和4年度宮城県内職員向けSDGs研修会取組発表(R4.6.21) ◆内閣府地方創生推進事務局(R4.6.23) ◆東京都小平市内派遣研修(R4.9.22) ◆広島県議会行政視察(R4.10.6) ◆栃木県塩谷広域行政事務組合行政視察(R4.10.26)
------------------------------	---

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

宮城県石巻市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

石巻市SDGs未来都市計画

最大の被災地から未来都市石巻を目指して

～グリーンローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

最大の被災地から未来都市石巻を目指して ～グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

(2) 2030年のあるべき姿

①被災地に新たに整備した産業用地等への企業誘致や産業集積等により地域経済が活性化
 ②自助・共助・公助の防災体制が整った災害に強いまちが実現
 ③環境にやさしい低炭素・循環型社会が実現
 そして、新たな移動手段の構築等の取組により、「コミュニティを核とした持続可能な地域社会」が実現することで、「地域の中に相手を思いやる『おたがいさま』の声が
 あふれる支え合いのまちづくり」が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
  	  	  

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	AI・RPA等調査・導入件数 （累計） 【4.4、8.3、8.9、9.5、9.b】	2019年度 0 件	35 件	2030年度 55 件	63.6%
2	新規雇用創出人数（累計） 【4.4、8.3、9.b】	2019年度 47 人	249 人	2030年度 968 人	21.9%
3	地域互助活動実施団体数 【3.c、11.2、17.17】	2019年度 10 団体/年	14 団体/年	2030年度 80 団体/年	5.7%
4	総合防災訓練参加率 【11.5、17.17】	2018年度 17.8 %	15.5 %	2030年度 38.7 %	-11.0%
5	市域の温室効果ガス排出量 【7.a、12.5、13.3】	2017年度 1,322 千t-CO2/年	1,121 千t-CO2/年	2030年度 1,057 千t-CO2/年	75.8%
6	ごみリサイクル率 【12.5、13.3】	2019年度 12.1 %	9.7 %	2030年度 15.7 %	-66.7%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「AI・RPA等調査・導入件数」については、2022年度の目標は達成（実績35件/目標30件）し、「新規雇用創出人数」は、2022年度の目標は達成（実績249人/目標264人）に至らなかったものの概ね順調に推移しており、経済面の取組については総じて順調に推移している。
- ・No.2「新規雇用創出人数」については、概ね順調に推移しており、一定の雇用創出を図ることができた。
- ・No.3「地域互助活動実施団体数」については、2022年度の目標は達成（実績14団体/目標15団体）に至らず、
- ・No.4「総合防災訓練参加率」についても、参加率の目標は達成（実績15.5%/目標23.5%）に至らなかったが、地域互助活動実施団体への助成要件の見直しや、地域住民自らが考え実施する訓練となるよう引き続き啓発を実施し、2030年に向けて、目標の達成を目指し社会面の取組を推進していく。
- ・No.5「市域の温室効果ガス排出量」については、2022年度の目標を達成（実績1,121千t-CO2/目標1,232千t-CO2）できた。2期計画では、脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの排出ゼロを目指し、脱炭素施策を推進していくこととしている。
- ・No.6「ごみリサイクル率」については、目標達成（実績9.7%/目標13.5%）に至らなかった。2030年の目標達成に向け、事業系ごみ及び家庭系ごみ双方の一層の減量化及び再資源化のための適正な分別の徹底、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、循環型社会の構築を目指す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	地域産業の競争力強化	人材育成・研究開発等の事業の実施数	2019年度 7 件/年	2020年度 11 件/年	2021年度 7 件/年	2022年度 5 件/年	2022年度 8 件/年	-200%
2	企業の立地等による雇用の創出	新規雇用創出人数(累計)	2019年度 47 人	2020年度 98 人	2021年度 149 人	2022年度 249 人	2022年度 264 人	93%
3	ともに協力し支え合う地域づくりの推進	地域互助活動実施団体数	2019年度 10 団体/年	2020年度 11 団体/年	2021年度 13 団体/年	2022年度 14 団体/年	2022年度 40 団体/年	13%
4	災害に強いまちづくりの推進	総合防災訓練参加率	2018年度 17.8 %	2020年度 14.9 %	2021年度 17.8 %	2022年度 15.5 %	2022年度 23.5 %	-40%
5	低炭素社会・循環型社会の実現	市域の温室効果ガス排出量	2017年度 1,322 千t-CO2/年	2020年度 1,229 千t-CO2/年	2021年度 1,188 千t-CO2/年	2022年度 1,121 千t-CO2/年	2022年度 1,232 千t-CO2/年	223%
6	環境市民の育成	環境市民育成事業受講者数(累計)	2019年度 90 人	2020年度 145 人	2021年度 202 人	2022年度 286 人	2022年度 270 人	109%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・いしのまき圏域SDGsパートナー制度
令和3年3月より、SDGsの普及啓発等に取り組む企業、団体等をパートナーとして登録し、市及びパートナーのホームページを相互にリンクする等、より効果的な普及啓発を図る制度の運用を開始した。パートナー企業を対象としたSDGsセミナーの開催等、よりSDGsについて理解を深めることができた。(令和5年8月末現在、登録企業数は229社。)また、令和5年度からは近隣自治体と連携した取組として圏域へ拡大し実施している。

・(仮称) いしのまき圏域SDGs未来企業制度
SDGsの達成に向け具体的に取り組んでいる企業等を登録し、地元金融機関等と連携し取組の推進を図る制度の創設に向け、近隣自治体と圏域として取り組む検討を進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・No.1「人材育成・研究開発等の事業の実施数」については、周知不足により目標達成に至らなかったが、産業創造助成金交付事業者による各種展示会への出展や、社員の意識向上や製品開発に繋がる研修会により経営の高度化を図っていく。

・No.2「新規雇用創出人数」については、概ね順調に推移しており、一定の雇用創出を図ることができた。

・No.3「地域互助活動実施団体数」については、制度要件等の理由から目標達成には至らなかったが、要件緩和等を行い、助成金を活用しやすい環境を整え、地域で支え合う市民意識の醸成を図っていく。

・No.4「総合防災訓練参加率」については、コロナ禍の影響から目標の達成には至らなかったが、引き続き、避難所となっている学校とも連携し、住民が自ら考え実施する訓練になるよう啓発していく。

・No.5「市域の温室効果ガス排出量」については、目標値を達成しており、脱炭素社会を目指す機運醸成に繋げることができた。

・No.6「環境市民育成事業受講者数」については、目標値を達成しており、市民の間での環境保全意識の向上に繋げることができた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(4) 有識者からの取組に対する評価

--

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

(2) モデル事業の概要

公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用し、グリーンローモビリティを地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する。また、未来技術を搭載したAIロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域に雇用を生み稼ぐ仕組みの構築 ①-2 未来技術の活用及びIT人材の育成	企業育成支援事業や産業振興対策事業等の実施により、地域に雇用を生み稼ぐ仕組みを構築する。 ICT活用推進事業や石巻地域連携コンソーシアムの取組により、未来技術の活用及びIT人材の育成を図る。	新規雇用創出人数（累計）	2019年度 47人	2020年度 98人	2021年度 149人	2022年度 249人	2022年度 264人	93%
【社会】 ②-1 地域コミュニティによる支え合いの推進 ②-2 次世代型地域包括ケアの推進	コミュニティーシェアリング推進事業、地域福祉コーディネーター推進事業、避難行動要支援者支援事業の実施により、地域コミュニティによる支え合いの推進を図る。 地域力強化推進事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施により、次世代型地域包括ケアの推進を図る	地域互助活動実施団体数	2019年度 10団体/年	2020年度 11団体/年	2021年度 13団体/年	2022年度 14団体/年	2022年度 40団体/年	13%
【環境】 ③-1 低炭素社会の実現 ③-2 環境市民の育成	太陽光発電等普及促進事業や電気自動車の導入により、低炭素社会の実現を目指す。 自然環境体験普及啓発事業や環境市民育成事業の実施により、環境市民の育成を図る。	市域の温室効果ガス排出量	2017年度 1,322千t-CO2/年	2020年度 1,229千t-CO2/年	2021年度 1,188千t-CO2/年	2022年度 1,121千t-CO2/年	2022年度 1,232千t-CO2/年	223.3%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・【経済】「新規雇用創出人数」については、目標達成には至らなかったものの、本市の基幹産業である第1次産業について、担い手育成事業により、農業、水産業それぞれの課題に即した支援を講じたほか、創業間もない方々に、商品等を販売・提供する場を提供し、市場ニーズの把握や事業改善につなげることで、創業機運を高め、稼ぐ仕組みの構築を図ることができた。
- ・【社会】「地域互助活動実施団体数」については、助成金活用の要件等の理由から目標の達成には至っておらず、助成期間の延長や要件の緩和を行い、自治会活動の中でも助成金を活用できる環境を整え、地域住民同士の顔の見える関係づくりと地域で支え合う市民意識の醸成を図る。
- ・【環境】「市域の温室効果ガス排出量」については、目標値を達成しており、2期計画においては、脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの排出ゼロを目指し、（仮称）地域脱炭素社会推進計画を策定し、脱炭素施策を推進していくこととしている。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用して公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援を行い、グリーンスローモビリティを活用することで、地域住民の新たな移動手段を構築する。また、コミュニケーションロボットとの連携により、高齢者の孤立防止・健康増進及び外出機会の創出を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>昨年度に引き続きハイブリッドリユース事業において、地元自動車整備事業者に対する技術研修会を実施した。研修会を実施したことで、地元自動車整備事業者はハイブリッド車から取り外したパーツを再利用した電動カート製作に係る各種ノウハウを獲得でき、地域経済のさらなる活性化や、資源の有効利用等環境に配慮した事業の推進を図ることが可能となった。</p>	<p>令和2年度より運行を開始したコミュニティ・カーシェアリングの推進により、地域住民の外出機会の創出及び親睦が図られるとともに、買い物等への新たな移動の足としての活用による消費の拡大等、地域経済活動の活性化につながることで</p>	<p>SDGsイベントやシンポジウムの開催や、SDGs学習アプリのリリース等、SDGsの普及啓発に係る様々な取組の実施によって、市民のSDGs認知度の向上が図られた。また、それに伴うSDGs認知度向上により、環境保全に直結する目標の理解を通じた市民の環境に対する意識向上及び環境に配慮した行動への貢献が期待できる。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数	2019年度 0 件/年	2020年度 6 件/年	2021年度 0 件/年	2022年度 15 件/年	2022年度 200 件/年	8%
2	【環境→経済】ハイブリッドリユース事業実施事業者数	2019年度 0 社	2020年度 0 社	2021年度 4 社	2022年度 4 社	2022年度 4 社	100%
3	【経済→社会】ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数（市内在住者）	2019年度 0 人/年	2020年度 0 人/年	2021年度 0 人/年	2022年度 0 人/年	2022年度 160 人/年	0%
4	【社会→経済】カーシェアリングの買い物等延べ利用者数	2019年度 1,900 人/年	2020年度 5,103 人/年	2021年度 11,160 人/年	2022年度 12,756 人/年	2022年度 2,400 人/年	2171%
5	【環境→社会】グリーンスローモビリティの延べ利用者数	2019年度 0 人/年	2020年度 12 人/年	2021年度 152 人/年	2022年度 277 人/年	2022年度 5,000 人/年	6%

2. 自治体SDGsモデル事業

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
6	【社会→環境】 市民のSDGs認知度	2019年度 19.1 %	2020年度 26.5 %	2021年度 59.4 %	2022年度 72.4 %	2022年度 50.0 %	172%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

地元自動車整備事業者によるハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車を、地域の新たな移動手段として地域のコミュニティーカーシェアリングの取組を通じて活用することにより、高齢者の外出機会を創出し、地域経済の活性化及び地域住民の活動促進を図ることで、自律的好循環の形成を目指す。

ハイブリッドリユース事業については、ステークホルダーである豊田通商(株)の連携のもとで地元自動車整備事業者に対する技術指導研修会を実施し、地元事業者4社が参加し、専門的な技術及び知識を学んだ。

また、地元事業者が共通の目的を持って事業を推進するため、地元自動車整備事業者4社にてJVとなる(株)アイ・モビリティを設立した。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数」について、令和4年度の15件はあゆみ野地区の電動カートの再利用件数であり、1台の製作に留まったことから目標値を下回った。
- ・No.2「ハイブリッドリユース事業実施事業者数」については、市内自動車整備事業者4社にてJVとなる(株)アイ・モビリティを設立し、電動カートを製作した。
- ・No.3「ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数」については、コロナ禍による部材調達遅れや、当初想定していなかったバッテリー認証試験等が発生し、車両製作や導入が遅れが生じ、市内で製作した電動カートの運行が令和5年度にずれ込んだことから実績が0となったが、今後地域のカーシェアリングの取組の中で活用を推進し、利用者数の拡大を図る。
- ・No.4「カーシェアリングの買い物等延べ利用者数」については、カーシェア会が存在する市内各地区においてその取組が浸透し、当初想定した目標値を大きく上回っており、総合計画における令和5年度の目標値について上方修正し見直しを行った。
- ・No.5「グリーンローモビリティの延べ利用者数」については、15台の電動カートを製作し、5,000人の利用者を見込んでいたが、令和4年度までの稼働が1台に留まったため目標値を下回った。
- ・No.6「市民のSDGs認知度」については、毎月の市報において17のゴールの説明や取組など、複数年継続して掲載したほか、出前講座やSDGsシンポジウムなど普及啓発の取組を実施できたことで、目標値を上回ることができた。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

人口最少県とっりの「小さくとも持続可能な地域づくり」への挑戦

鳥取県（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>本県は、人口最少・県民経済最小ながら地域の絆が強く職住近接の生活環境がある。一方で、人口減少・少子高齢化の影響が特に顕著である中山間地域の暮らしの向上、農業をはじめとした担い手の高齢化、気候変動にともなう自然災害の多発化や激甚化といった様々な課題に直面しており、県民のポテンシャルを最大限発揮して活躍するための人づくり、人と人、人と地域の連携推進とともに、都市部の企業や人財の新たな拠点として選ばれるための環境づくりを進める必要がある。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>個々の県民・企業が他分野と連携した「挑戦」を強力にサポートすることで、そのポテンシャルを最大化し、SDGsに取り組む県民・企業を①理解→②実践→③パートナーシップの各ステップで支援し、本県の特徴や課題等を地域活動やビジネスに展開・発展させる人材や企業を育成し、三側面をつなぐ橋渡し役として「経済・社会・環境の好循環」を創出。人財・企業の活躍がその人・企業の豊かさを育み、それが新たな人財・企業を呼び込む「活躍と人財の好循環」も実現する。</p>	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組		6. 取組成果
<p>【経済面の取組】 事業承継型起業家の掘り起こし、SDGs企業認証制度導入、スマート農業機器設備導入、県内誘客のためのモデルコースの作成、ウェブサイトやYouTubeでの情報発信、企業誘致PR動画作成、ウェブサイトやリスティング広告の活用等の実施。</p> <p>【社会面の取組】 がん対策推進、男女共同参画企業の認定、企業経営者等への意識醸成、女性のキャリア形成支援、大学等と連携したきめ細やかな就職支援、公共交通機関の共通パス実証実験、空き家利活用やファミリーワーケーションの推進による移住定住促進の実施。</p> <p>【環境面の取組】 自家消費型太陽光発電の導入推進、皆伐再造林一貫作業、防鹿柵設置等への支援、森林保全・整備活動参加促進等の実施。</p> <p>【ステークホルダーとの連携】 県民含めた産官学金や、若者、県内自治体など全てのステークホルダーとの連携を進めている。</p>		<p>【経済面の主な取組成果】 「スマート農業機械設備を導入する経営体数」は、農業者やJA職員等を対象とした研修会を開催し、策定した「鳥取県スマート農業技術導入指針」の周知を図るほか、実際にスマート農業技術を導入した経営体が講師として導入事例を紹介・助言する場を設け、順調に増加している。</p> <p>【社会面の主な取組の成果】 「あいサポーター数」は、当県の地道な取り組みが功を奏している一方、東京パラリンピックの開催、近年のSDGsの機運の盛り上がり、及び障害者差別解消法の改訂などにより、障がい者に対する理解への関心が高まっている。</p> <p>【環境面の主な取組成果】 「主伐再造林面積」は、皆伐再造林一貫作業や防鹿柵設置等への支援の成果により、24haから74haへ順調に増加している。</p>
5. 取組推進の工夫		7. 今後の展開策 <p>「地域経済に貢献する人材づくり、起業・創業や新技術の研究開発などチャレンジ創出の基盤づくり」として、後継者不在企業のIJUターンによる「事業承継型」の起業家などのさらなる掘り起こしを図るほか、今後は県内の起業家関心者及び首都圏在住で将来的な移住・二拠点生活を検討している潜在的な起業関心者層の発掘とコミュニティ形成を目的として、首都圏を含む潜在起業家発掘する取組も併せて進める予定である。</p>
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	<p>本県のSDGsに関する取り組みについて、県内企業や団体への出前説明会や講演（14件）、書籍への寄稿（3件）、他県大学からのヒアリング等の申し込み実績あり。</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

鳥取県

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

鳥取県SDGs未来都市計画

人口最少県とっりの「小さくとも持続可能な地域づくり」への挑戦

人口最少県 誰もが活躍する「人づくり王国とっとり」戦略

～SDGs チャレンジ人財サポート

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

鳥取県SDGs未来都市計画 人口最少県とつとりの「小さくとも持続可能な地域づくり」への挑戦

(2) 2030年のあるべき姿

地域に関わる多様なステークホルダーの知恵と力を結集し、人生のあらゆるステージにおいて、誰もが『心の豊かさ』を実感しながら充実した生活を安心して送ることのできる鳥取県を創る。

- ▶次世代チャレンジ創出と産業のスマート化による豊かさの実現
- ▶人口減を克服し、誰もが安全・安心に住み続けられる地域の実現
- ▶唯一無二の自然環境を未来に継承する脱炭素社会の実現

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	県内総生産（実質GDP） 【8.2,8.9】	2018年 1.8679 兆円	2020年 1.7864 兆円	2030年 2 兆円	-62%
2	製造品出荷額【9.2】	2019年 7,816 億円	2021年 8,441 億円	2030年 10,000 億円	29%
3	労働生産性（就労者1人あたり県内総生産）【4.4】	2018年 663 万円	2020年 621 万円	2024年 ※2030年 設定なし 700 万円	-114%
4	人口の社会増加数【11.a】	2021年 △ 1,050 人	2022年 △ 792 人	2030年 0 人	25%
5	鳥取に暮らしていて「幸せである」と感じる県民の割合（幸福度6～10）【3.8,5.4,8.5】	2021年 62.4 %	2022年 61 %	2030年 現状を下回らない	98%
6	需要電力における再生可能エネルギーの割合【7.2】	2020年 39.2 %	2022年 39.4 %	2030年 60 %	1%
7	温室効果ガスの総排出量（CO2換算）【12.5,13.3】	2018年度 4,138 千トン	2022年度 3,549 千トン	2030年度 1,870 千トン	26%
8	主伐再造林面積【13.3,15.4】	2019年度 24 ha	2022年度 74 ha	2030年度 320 ha	17%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「県内総生産（実質GDP）」は新型コロナウイルスの影響による製造ラインの縮小や営業活動の制限により、当初の想定を下回った。今後は引き続き産業振興未来ビジョンの再生・発展リーディングプログラムの様々な取組を組み合わせ、GDPの拡大を図っていく。
- ・No.2「製造品出荷額」は、引き続き産業振興未来ビジョンを踏まえ、電機電子・素形材、食品などの基盤的産業の投資促進や販路拡大による成長軌道への転換を促進するとともに、次世代成長分野の産業創造・需要獲得に向けた取組を進めていく。
- ・No.3「労働生産性（就労者1人あたり県内総生産）」はコロナ禍で労働者はいるが、働く環境が減少したなどの影響により達成度が思わしくなかった。今後はDXや国内回帰・内製化、国内外への販路開拓、成長分野の人材育成などを進め、更なる生産性向上を図っていく。
- ・No.4「人口の社会増加数」は、コロナ禍を契機に新しい働き方、地方移住への関心が高まり、人口の社会増加数はやや回復したものの、経済活動の正常化などにより都心回帰が進んでいることから、引き続き若年層の県内定着や移住支援策の強化、関係人口の創出・拡大等、様々な角度から人口減少対策を実施する。
- ・No.6「需要電力における再生可能エネルギーの割合」は、2023年度からバイオマス発電施設が3施設稼働したほか、太陽光発電施設についても順調に導入が進んでいるため、2023年の実績値は大幅に増加する見込み。今後も「令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン」に従い、導入を推進していく。
- ・No.7「温室効果ガスの総排出量（CO2換算）」は、2030年目標値に対する達成度は26%となっており、同じペースで推移すれば目標値に到達できる見込み。今後は「とっとりエコライフ構想」に沿って、再生可能エネルギーの導入拡大を図りつつ、建物や移動の省エネルギー等を推進していく。
- ・No.8「主伐再造林面積」は、皆伐再造林一貫作業や防鹿柵設置等への支援の成果により、順調に推移している。今後はこれらの取組に加え、エリートツリーの早期普及やICTを活用した新技術の現場普及等による推進を図る。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	地域経済に貢献する人材づくり、起業・創業や新技術の研究開発などチャレンジ創出の基盤づくり	地域の創業件数	2020年度 463 件	2021～2022年度 830 件 2021年度 (435 件)			2021年～2023年度 ※2024年度設定なし 750 件	111%
2	地域経済に貢献する人材づくり、起業・創業や新技術の研究開発などチャレンジ創出の基盤づくり	スマート農業機械設備を導入する経営体数	2021年度 36 件	2022年度 86 件			2024年度 110 件	68%
3	県内産業の生産性向上や価値創造(DXの推進)	DX対応転換企業数	2021年12月 85 社	2022年 228 社			2021年～2023年 ※2024年設定なし 300 社	104%
4	本県の唯一無二の自然や文化などを最大限に活用した産業振興	観光入込客数(年間) ※新型コロナウイルスの発生前 965 万人	2018年 965 万人	2022年 795 万人			2024年 1,000 万人	-486%
5	企業立地や都市部からのビジネス人材誘致	機能移転・拠点分散誘致件数	2022年1月 4 件	2021～2022年 12 件 2021年 (4 件)			2021年～2023年 ※2024年設定なし 30 件	40%
6	県民が生涯健康に暮らすための健康づくり文化の定着・発展	健康マイレージ事業に参加する事業所数	2021年12月 2,360 事業所	2022年 2,328 事業所			2023年 ※2024年設定なし 3,000 事業所	-5%
7	県民が生涯健康に暮らすための健康づくり文化の定着・発展	75歳未満のがん年齢調整死亡率(10万人あたり)	2020年 68.6	2021年 68.1			2023年 ※2024年設定なし 70.0 未満	101%
8	支えあいによる多様な県民が安心して住み続けられる地域づくり	あいサポーター数	2021年12月 581,038 人	2022年 624,848 人			2024年 600,000 人	231%
9	性別にかかわらず自らの能力を発揮できる環境づくり	管理的地位に占める女性割合(従業員10人以上の事業者)	2020年 26.4 %	2022年 データなし %			2025年 ※2024年設定なし 30 %	-
10	若者の県内定着や移住定住促進	県外大学卒業生のUターン率 ※Uターン率…県内高校出身で毎年3月に県外大学を卒業した学生(進学等を含む)のうち、鳥取県内に就職した学生の割合。	2020年(R3.3卒) 31.8 %	2022年 29.9 %			2024年 40.0 %	-23%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
11	中山間地域の暮らしの向上	MaaS推進組織によるサービス開発数	2022年 0件	2022年 2件			2022年～2024年 ※2024年設定なし 8件	25%
12	2050年カーボンニュートラルに向けた再エネ・省エネの取組加速	環境配慮経営に取り組む企業数	2020年 110社	2022年 114社			2024年 180社	6%
13	循環型社会の推進	プラゴミ削減取組企業等の登録件数	2021年3月 31件	2022年 58件			2024年 70件	69%
14	森林の循環利用（県産木材の利用促進と森林の若返り）	主伐再造林面積	2019年 24ha	2022年 74ha			2025年 ※2024年設定なし 150ha	40%
15	自然環境・生物多様性の保全	CSR活動・アダプトプログラム（※）の参加者数 ※中海・東郷池・湖山池アダプトプログラム、とっとり共生の森、鳥取砂丘一斉清掃の参加者数	2020年 3,682人/年	2022年 2,608人/年			2030年 ※2024年設定なし 15,000人/年	-9%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・企業によるSDGs経営実践のステップアップを後押しする「とっとりSDGs企業認証制度」は、認証取得を目指す企業を対象としたセミナーやワークショップ等を開催し、伴走支援しながら県内企業の一層のチャレンジを促しているところ。今後は認証企業同士の情報交換やSDGsに資する取組の提案などについて、既存のマッチングプラットフォームを上手く活用し、パートナーシップ構築に繋げていくスキームを検討している。
- ・自律的好循環の形成に向け、企業・団体・個人と「とっとりSDGsパートナー」をつなぐマッチングサイト「とっとりアイデアマーケット」の運用を開始した。このサイトにより、SDGsの達成に向けた新たな取組の継続的な創出やステークホルダー同士の連携・協働による取組の輪の拡大、深化に繋がっている。
- ・「とっとりSDGsビジネスアワード」制度を創設し、鳥取県内企業のSDGs達成に向けた取組を表彰することで、取組の横展開を加速させている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.4「観光入込客数」は、新型コロナウイルスの影響により、想定していた2022年度実績値を下回ってしまったものの、コロナ5類移行に伴い、本県への観光客数も徐々に回復しており、県内キャンプ場を紹介するウェブサイトやSNS等による本県キャンプ場の魅力発信など、県内キャンプ場の利用環境水準を上げる取組支援により、更なる増加を目指す。
- ・No.6「健康マイレージ事業に参加する事業所数」について、健康マイレージ事業に新規参加する事業所は毎月一定程度あり、コンスタントに増加しているが、健康マイレージ事業は協会けんぽに加入している事業所が参加するため、R4年10月の共済組合制度の適用拡大により、マイレージ事業参加事業所を含む多数の事業所が協会けんぽから脱退し、達成度が思わしくなかった。今後は県と協会けんぽが共同で行っている職域向けの研修会での周知を行っていく。
- ・No.8「あいサポーター数」は、新設した「あいサポート企業拡大推進員」が企業への訪問を行い、案内活動等を行うことで順調に増加しており、現時点で既に目標値に到達している。
- ・No.9「管理的地位に占める女性割合」は、R4年の実績確認ができなかったが、男女共同参画企業の認定等により、誰もが働きやすい職場づくりを推進するとともに、セミナーを実施するなど企業経営者等への意識醸成や女性のキャリア形成支援をしている。
- ・No.10「県外大学卒業生のUターン率」は、コロナ禍を契機にオンライン面接等が定着し、就職先として県外企業も選択肢に入れやすくなっていることから達成度が思わしくない。引き続き大学等と連携したきめ細やかな就職支援を行うとともに、ふるさと鳥取アプリ「とりふる」への登録をさらに促進し、若者の県内就職に結びつけていく。
- ・No.15「CSR活動・アダプトプログラムの参加者数」は、新型コロナウイルスの影響によりイベントが中止になる等、達成度が思わしくない。今後は市町等と協力しながらアダプトプログラム参加者増加に向け、更なる普及啓発のために広報活動を行っていく予定である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

人口最少県 誰もが活躍する「人づくり王国とっとり」戦略 ～SDGs チャレンジ人材サポート

(2) モデル事業の概要

人口最少・県民経済最小である本県では、県民・企業が最大の地域資源。他分野と連携した「挑戦」を強力にサポートすることで、そのポテンシャルを最大化し、「三側面の好循環」と「活躍と人材・企業の好循環」を実現。人が地域を支え、地域が人を支える、小さくとも持続可能な「人づくり王国とっとり」を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
① - 1 地域課題解決型ビジネスの創出に向けた取組	スマート農業実装加速化、スマート農業人材育成、スマート農業生産モデルの構築、次世代型林業イノベーションの推進、ドローン活用による新しい物流網構築等の取組支援	経営面積(※)の平均拡大率 ※水稲、大豆、露地野菜、施設野菜等の経営面積のこと	2020年 100%	2022年 115%			2024年 110%	150%
① - 2 環境共存型ビジネスの創出	サウナツーリズムの推進、キャンプなどのアウトドアツーリズムの推進、実証フィールドを活用した技術開発・人材育成、星取県・宇宙ビジネスプランコンテスト、宇宙産業創出連続講座	観光入込客数(年間)	2018年 965万人	2022年 795万人			2024年 1,000万人	-486%
② - 1 「住み続けたい」人をサポートする取組	鳥取型 MaaS 推進のためコンソーシアム設置・地域交通サービス構築検討、共通で乗車できる共通バス導入やタクシー等の個別輸送型サービスなどの実証実験の実施、「とっとり健康省エネ住宅「NEST」」の普及に伴う県民が CO2 削減に貢献しながら健康で快適に暮らせる環境の整備促進、コネクテッドカーの県内における横展開の検討	MaaS 推進組織によるサービス開発数	2022年 0件	2022年 2件			2022年～2024年 ※2024年設定なし 8件	25%
② - 2 「移り住みたい」人をサポートする取組	都市部ビジネス人材県内誘致のため、WEBサイトでの求人募集、副業・兼業人材活用企業への交通費助成等、空き家確保支援、空き家改修や空き家を活用したお試し住宅の整備等の支援、ファミリーワーケーションについて、県内各地域の受入環境整備やツアー実施の支援	都市部ビジネス人材確保数	2022年 1月 195人	2021～2022年 714人 2021年 (222人)			2021年～2024年 ※2024年設定なし 300人	238%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
③ - 1 カーボンニュートラルへの挑戦	「鳥取スタイル PPA」の構築、県有施設への太陽光発電施設導入、実証、先進的に「鳥取スタイル PPA」に取り組む県内事業者に対し必要な設備等の導入支援、民間によるエリートツリー採種園造成や県内苗木生産者が行う育苗の効率化・高品質化に資する取組支援	需要電力における再生可能エネルギーの割合	2020年 39.2 %	2022年 39.4 %			2030年 ※2024年設定なし 60 %	1%
③ - 2 ふるさとの自然を未来につなぐ取組	砂丘利用者と協働し、鳥取砂丘の保全と再生の推進、イベントを開催し、星空環境保全及び星空を活用した地域活性化を図る、大山人山協力金について、積極的な制度の周知・広報に加えて、募金箱の増設等の環境整備、ジオパークの保全と活用を推進	CSR 活動・アダプトプログラム（※）の参加者数 ※中海・東郷池・湖山池アダプトプログラム、とっとり共生の森、鳥取砂丘一斉清掃の参加者数	2020年 3,682 人/年	2022年 2,608 人/年			2030年 ※2024年設定なし 15,000 人/年	-9%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・「① - 1 地域課題解決型ビジネスの創出に向けた取組」の「経営面積の平均拡大率」は、自動操舵トラクター、農業用ドローン、リモコン式草刈機の導入等により、作業の効率化が図られ、現時点で既に目標値に到達している。今後も取組を継続していく予定。

・「① - 2 環境共存型ビジネスの創出」の「観光入込客数」は、新型コロナウイルスの影響により、想定していた2022年度実績値を下回ってしまったが、鳥取砂丘月面化プロジェクトではR5に「宇宙ビジネス創出推進自治体」に国から選定されたほか、「とっとり宇宙産業ネットワーク」の参画企業・団体数が年度末までに86社となり、設立時(R3)27社から大幅増加している。今後は更にネットワーク参画企業の交流や全国の宇宙関連企業とのマッチングに取り組んでいく。

・「② - 2 「移り住みたい」人をサポートする取組」の「都市部ビジネス人材確保数」は、鳥取県独自の先進的な取組「とっとり副業・兼業プロジェクト」が成果を上げ、全国トップの実績をあげており、現時点で既に目標値に到達している。引き続きマッチング事例の横展開や各種広報媒体の活用により求人企業の更なる掘り起こしを行う。

・「③ - 1 カーボンニュートラルへの挑戦」の「需要電力における再生可能エネルギーの割合」は、新型コロナウイルスの影響により、想定よりも再生可能エネルギーの割合が増加しなかったが、PPA方式による太陽光発電設備の導入推進に当たり、同設備を導入する家庭・企業ほか、設置事業者・地域新電力それぞれの課題も見えてきており、鳥取スタイルPPA推進研究会等において、意見交換しながら解決を図っている。家庭等への導入について、2023年度に太陽光発電設備に係る「ワンストップ窓口」を設置し、同設備の導入を推進していく。

・「③ - 2 ふるさとの自然を未来につなぐ取組」の「CSR 活動・アダプトプログラムの参加者数」は、新型コロナウイルスの影響によりイベントが中止になる等、達成度が思わしくないが、鳥取市さじアストロパーク及び米子市児童文化センターにおいて、追加上映を設定するほどの人気を博した人気アニメキャラクターが登場するオリジナルプラネタリウム番組の上映や宇宙航空研究開発機構（JAXA）職員による小学生を対象にしたオンライン授業を行うなど、鳥取県の次世代を担う子供たちを中心に、宇宙や星空に対する興味、関心を高め、美しい星空を有する鳥取県を環境を大切に意識の醸成につなげている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

SDGs チャレンジ人材サポート事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGs に取り組む県民・企業が①理解→②実践→③パートナーシップの各ステップで支援し、本県の特徴や課題等を地域活動やビジネスに展開・発展させる人材や企業を育成し、三側面をつなぐ橋渡し役として「経済・社会・環境の好循環」を創出。人材・企業の活躍がその人・企業の豊かさを育み、それが新たな人材・企業を呼び込む「活躍と人材の好循環」も実現する。

具体的には、本支援により育成した人材・企業が、地域の財やニーズによって成長し、成長した事業者が地域の生活を豊かにし、継承すべき自然環境を守る、そのような三側面をつなぐ橋渡し人材・企業として活躍していただく。例えば、地域課題解決又は環境共生という新領域でのビジネス機会の創出や過疎・高齢化が進んでも様々な技術・サービスの提供、省エネ・省コスト・脱炭素ベースに豊かな環境で生活を営める地域社会の維持確保、唯一無二の自然環境を活用しつつ、次世代に継承する新しい保全モデルを提示することなどを想定している。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>(経済→環境) 環境共存型のビジネスとして、本県の自然の価値を学び、体験できる教育旅行の誘致拡大に向け、教育旅行の誘致促進や、体験型教育旅行向けの新規メニュー開発を行い、引き続きGDP拡大を図っている。</p> <p>(環境→経済) PPA方式による太陽光発電設備の導入推進や企業の脱炭素化の促進により、新事業への参入など新たなビジネス機会が提供され、地域経済の成長につながっている。</p>	<p>(経済→社会) 県内創業支援機関と起業家とのマッチング、事業計画への助言など、地域における継続的な支援体制の構築及び充実を図り、引き続きGDP拡大を図っている。</p> <p>(社会→経済) MaaS推進や農業・林業DXの推進が進み、多様な地域課題や社会課題の解決への取組により、地域経済の成長につながっている。</p>	<p>(社会→環境) 健康効果と省エネ効果を両立する「とっとり健康省エネ住宅」の着工割合が2022年度の目標33%に対し、実績31%と概ね順調に増加していることにより、県民一人一人が自ら長く活躍するための健康づくりやカーボンニュートラルへの貢献意識が高まっている。</p> <p>(環境→社会) 鳥取スタイルPPAの推進や健康省エネ住宅の普及などにより、本県の唯一無二の自然環境が継承されることで、地球環境にやさしくかつ快適な生活環境が持続し、都市部を中心とした移住定住者の増加が図られている。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 教育旅行の来県者数	2020年度 4,700 人	2022年度 6,782 人			2024年度 6,000 人	160%
2	【環境→経済】【社会→経済】 県内総生産（実質 GDP）	2018年 1.8679 兆円	2022年 1.7864 兆円			2024年 1.9 兆円	-254%
3	【経済→社会】 地域課題解決型創業の輩出件数	2018年度 2 件	2022年度 29 件			2022~2024年度 ※2024年設定なし 50 件	58%
4	【社会→環境】 新築木造戸建て住宅に対するとっとり健康省エネ住宅の着工割合	2020年 14 %	2022年 31 %			2024年度 53 %	44%
5	【環境→社会】 IJU ターンの入受者数	2019年 10,427 人	2020~2022年 6,607 人 2020年 (2,136 人) 2021年 (2,368 人)			2020~2024年度 ※2024年設定なし 12,500 人	53%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

「とっとりSDGsネットワーク」を中心に官民連携でSDGs普及啓発に取り組むとともに、「SDGs 伝道師」による県民の理解促進に取り組んだことにより、R4年に行った県民意識調査では、県民のSDGsに対する認知度は86.4%であり、県民のSDGsに関する関心度は高くなってきている。また、人口最小の本県においては、経済・環境・社会の三側面をつなぐ橋渡し人材の活躍が不可欠であり、SDGs子ども伝道師（4校）を育成するとともに、570を超える企業等がパートナーに登録するなど、着実に基盤が整いつつある。さらには、都道府県では初となるとっとりSDGs企業認証制度を創設し、43社が認証されるなど、SDGs経営が地域の中で浸透しつつある。加えて、R3年度移住定住者が過去最高を記録し、副業、兼業数も全国1位となるなど、関係人口も増加するとともに鳥取県の地域資源に魅力を感じた企業の移転や拡張も進んでいる。このように官民連携の体制が構築され、すべてのステークホルダーの関心も高まりつつあり、自律的好循環の形成に向けた基盤が整いつつある。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・No,1「教育旅行の来県者数」は、本県への教育旅行の誘致拡大に向け、県としてまとめた形でのプロモーションや受地体制の整備等を図るため「鳥取県教育旅行誘致促進協議会」を設立し、教育旅行の誘致促進や、体験型教育旅行向けの新規メニュー開発に取り組んだ。

・No,2【再掲（「県内総生産（実質 GDP）」は、新型コロナウイルスの影響による製造ラインの縮小や営業活動の制限により、当初の想定を下回った。今後は引き続き産業振興未来ビジョンの再生・発展リーディングプログラムの様々な取組を組み合わせ、GDPの拡大を図っていく。）】

・No,3「地域課題解決型創業の輩出件数」は順調に推移しているため、引き続き県内創業支援機関と起業家とのマッチング、事業計画への助言など、地域における継続的な支援体制の構築及び充実を図る。

・No,4「新築木造戸建て住宅に対するとっとり健康省エネ住宅の着工割合」は、概ね順調に増加しているが、2022年度に実施した実施した県民電子アンケートで「とっとり健康省エネ住宅「NE-ST」」の認知度が低かったため、2030年のNE-ST標準化に向け、さらなる認知度向上を図っていく。

・No,5「IJUターンの受入者数」は、地方移住への関心は依然として高まっており順調に推移しているものの、コロナ禍が収束し、都心回帰が進んでいる。今後デジタル技術を活用した情報発信や移住支援体制の強化を図ることで、移住希望者の掘り起こしを行うとともに、移住希望者一人一人のニーズに応じたきめ細かい支援を充実させることにより、今後の移住検討の具体化・来県に結びつけていく。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

新たなつながりの創出で、「持続可能は人と企業に選ばれるまち」づくり

熊本県八代市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>本市は、九州のほぼ中央に位置し、東は九州山地、西は八代海・八代平野がある、熊本県第二の人口を擁する自然豊かな田園工業都市である。</p> <p>人口減少・少子高齢化が続く中、地域経済の縮小、産業や地域の担い手不足や地球温暖化への対応等の課題解決に取り組むことで、様々なステークホルダー同士が新たにつながる機会を創出し、企業と市民が居続けたい・本市に移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」の実現を目指す。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>SDGs推進のための宣言制度で本市の農林水産物等と様々なステークホルダーとをつなげ、新たな価値を創出する。</p> <p>企業との連携による農林水産物の高付加価値化や、地元飲食店等との連携による通常販売ルートにならない農林水産物等の活用、交通事業者との連携による新規流通経路の開発などを促進し、自律的好循環を実現する。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">○SDGsに取り組む市内企業・団体等に見える化する本市独自の登録・認証制度「八代市SDGsアクション宣言」を創設。○自律的好循環の具体化に向けた取組みとして、以下の3事業を実施。○『ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業』では、専門アドバイザーによる助言を受け、トマトやキクラゲ等八代産食材を活用した8品の新商品を開発。○『もったいない食品利活用推進事業』では、市内物産館からこども食堂（5事業者）に野菜等を提供する取組を試験的に開始。○『貨客混載による買い物支援事業』では、導入を検討している交通空白地域において住民アンケート調査や配送料金を取らない形態での実証実験、ステークホルダーとの意見交換を実施。

5. 取組推進の工夫 <p>『もったいない食品利活用推進事業』の事業化に向けては、庁内関係課によるワーキンググループを設置し、課題の整理や仕組の検討を行い、各ステークホルダーへのヒアリング等を重ねながら、試験導入につなげた。</p>

6. 取組成果 <p>○ビジネスマッチングによる商談成約件数は、目標80件に対し2022年度実績は49件となっており、目標達成に向けて順調に進捗している。コロナ禍で停滞していた外食産業の実績が少しずつ回復してきたことが、成約件数の増加につながったと捉えている。</p> <p>『ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業』による特産品を使った新商品開発や商談成約の増加により、経済面において本市産農産物の販路拡大が図られており、社会面において、慢性的な人手不足の状況にある食品関連産業で、少人数でも対応できる1次加工された商品を提供することで時短につながるなど、労働環境の改善に効果が生まれている。</p>

7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">○『もったいない食品利活用推進事業』では、LINE WORKSを活用した連絡体制を構築し、令和5年度から本格的に事業開始している。さらなる事業拡大に向けて、新たな食品提供者や活用先の掘り起こしを行う。○『貨客混載による買い物支援事業』では、地域内で活動している移動販売事業者や運送事業者との合意形成が課題であり、地域の状況を反映した事業実施に向け、各ステークホルダーとの協議を進める。
--

8. 他地域への展開状況 (普及効果)	<p>圏域内農林水産物の販路拡大や高付加価値化については、定住自立圏を形成する氷川町・芦北町と連携しながら、新商品開発や販路拡大に関するセミナー、マッチング事業等を行っている。</p> <p>他の事業に関しても、令和5年度から本格的に取組を推進することで、普及・展開につなげていく。</p>
----------------------------	---

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

熊本県八代市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

八代市SDGs未来都市計画

新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」づくり

Move forward ! 「SDGsフードマッチングプロジェクト」

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

八代市SDGs未来都市計画 ～新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」づくり～

(2) 2030年のあるべき姿

市内外のステークホルダー同士が新たにつながる機会を創出し、このつながりによって生じる相乗効果で、課題解決に資するSDGsの取組を進め、本市の2030年のあるべき姿、企業と市民が居続けたい・本市へ移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」を目指す。

1. 産業・雇用が安定した、働きたいまち【経済】
2. 地域資源を活かし多様な交流のできる、住みたいまち【社会】
3. 安心して子どもを産み育てることができる、育てたいまち【社会】
4. 地球環境への負荷が少ない、低炭素なまち【環境】

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	  	 

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市民一人当たりの市内総生産 【8.1,8.3,8.5,9.2,9.4】	2017年 3,362 千円	2020年 3,553 千円	2030年 4,349 千円	19%
2	人口社会増減率 【3.7,11.3,11.a,17.17】	2020年10月 -0.35 %	2022年 -0.07 %	2025年 -0.20 %	187%
3	希望出生率 【3.7,11.3,11.a,17.17】	2019年度 1.88	データなし	2024年度 2.00	—
4	住宅用太陽光発電システム普及率 【7.2,7.a】	2021年3月 12.9 %	2022年12月 14.2 %	2030年度末 20.0 %	18%
5	市内温室効果ガス総排出量 【7.2,7.a】	2013年 1,116 千t-CO2	2020年度 777 千t-CO2	2030年度 602 千t-CO2	66%
6	一般廃棄物のうち燃えるごみの処理量 【12.5】	2020年 33,617 t	2022年度 32,893 t	2025年 31,854 t	41%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・No2「人口社会増減率」については、当初値算定時に比べ、転入者数が大きく伸びた（3,771人→4,449人）ことにより、社会減が緩和された。
 ※No1「市民一人当たりの市内総生産」は県による統計をもとに算出、No5「市内温室効果ガス総排出量」は国による算定値となっており、現状値は公表されている最新値である2020年数値を記載。
 ※No3「希望出生率」については、2024年度市民アンケート実施予定。
 <情報発信・普及啓発の取組>
 ・SDGs達成に向けた取組のスタートを広く周知するためのキックオフシンポジウムを開催。市長によるキックオフ宣言、SDGsに取り組む地元企業や高校生等による事例発表、パネルディスカッション等を行った。また、SDGs先進企業との情報交換やSDGs経営について学ぶ企業向けセミナー、市民向けワークショップ、出前講座等を実施した。
 ・本市を代表する農水産物や文化遺産、祭り等をモチーフとした8つのオリジナルSDGsロゴマークを作成した。
 ・オリジナルSDGsロゴマークのピンバッジ、身近なSDGsに気付き学べることができるガイドブック、啓発ポスターを作成。「八代市SDGsアクション宣言」を行った団体等への配布、学校や出前講座等での活用により、SDGs理念の普及啓発を図っていく。
 <ステークホルダーとの連携>
 ・SDGsの達成に向けて取り組む市内の企業・団体等への普及促進を目的とした「八代市SDGsアクション宣言」を創設。また、令和4年度新たに5つの企業と連携協定を締結。【詳細は後掲】
 <行政体内部の推進体制>
 ・全庁的、横断的にSDGsを推進するため、すべての課からSDGs推進員を選出し、SDGsに対する理解を深めるための職員研修やワークショップを開催した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	①担い手・産業人材の育成	認定創業支援等事業による創業者数	2019年 56人	2022年 43人			2024年 80人	-54%
2		新規就農者数	2019年 17人	2022年 24人			2024年 40人	30%
3	②地域での雇用・就労の促進	市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合	2019年 26.8%	2022年 34.0%			2024年 30.0%	225%
4	③就労ニーズに合う創業・企業誘致の促進	事務的職業及びIT関連職業の求人倍率	2019年 0.38	2022年 0.41			2024年 0.50	25%
5	④移住定住策の充実や情報発信強化	転入者数	2020年 3,771人	2022年 4,449人			2024年 4,074人	224%
6	⑤多文化共生のまちづくりの取組	市内で生活している外国人と関わりが増えてきたと感じる市民の割合	2019年 32.4%	2022年 30.9%			2024年 36.1%	-41%
7	⑥産業・文化を活かしたまちづくり	観光入込客数	2019年 2,169,748人	2022年 1,988,207人			2024年 2,170,000人	92%
8	⑦子育てしやすい環境の整備	子育てしやすいと感じる人の割合	2019年 67.0%	データなし %			2024年 70.0%	-
9	⑧市民の環境意識の向上と環境保全行動の促進	八代市環境センター（エコイトやつしろ）施設見学者数	2019年 2,916人	2022年度 1,341人			2024年 3,000人	45%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
10	⑨ごみの減量と資源循環の推進	リサイクル率	2017年 7.5 %	2022年度 21.4 %			2024年 13.8 %	221%
11	⑩再生可能エネルギーの普及・利用促進	住宅用太陽光発電システム普及率	2021年3月 12.9 %	2022年12月 14.2 %			2024年 15.0 %	62%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・SDGsの達成に向けて取り組んでいる、または取り組む予定の市内企業・団体等がその取組を宣言する「八代市SDGsアクション宣言」を創設した（募集開始はR5年5月）。宣言制度により宣言者及びその取組内容を可視化し、市が広く情報発信することで、市内全域にSDGs理念の普及啓発を図っていく。
- ・R4年度は新たに5つの企業と連携協定を締結しており、SDGsの推進や様々な地域課題の解決に向け連携して取り組むこととしている。
- ・協定締結企業と連携し、カーボンニュートラルに向けた再エネ導入方策に関する協議や、県内で初めてこども食堂にバランス栄養食を継続的に提供する取組を開始した。
- ・今後は、連携協定企業やアクション宣言者をはじめ、様々なステークホルダーと連携して自律的好循環の形成につなげていく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・新型コロナウイルス感染症等の影響により起業・創業に慎重であったことから、No1「認定創業支援等事業による創業者数」は減少したものの、No3「市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合」は増加しており、八代圏域雇用促進センターが中心となり、インターンシップや地元企業の情報発信を行ってきた効果が徐々に出てきている。2023年度は、創業支援補助金の増額や創業支援資金融資制度の創設など、創業しやすい環境を整備し、産業・雇用の安定を図る。
- ・No5「転入者数」については、移住・定住促進補助金の創設（2022年8月）や、移住相談会へ参加、定住自立圏を形成している氷川町・芦北町と連携した情報発信等、移住定住策の充実、強化を行っており、コロナ禍を契機とした地方移住への関心の高まりに合わせ、本市でも移住相談や転入者数が増えている。
- ・No6「市内で生活している外国人と関わりが増えてきたと感じる市民の割合」については、コロナ禍での水際対策強化による在住外国人数の減少が影響したと考えられる。水際対策撤廃後は外国人数は増加していることから、講座や交流イベント等を継続、充実させながら意識醸成に取り組んでいく。
- ※No7「観光入込客数」、No9「八代市環境センター施設見学者数」については、現状維持が目標のため、達成度は【実績値/目標値】により算出している。
- ※No8「子育てしやすいと感じる人の割合」については、2024年度市民アンケート実施予定。（類似指標「子育てしやすい環境が整っていると感じる市民の割合」では、【当初値（2020年）】43.3%、【目標値（2025年）】48.0%に対し、【現状値（2022年）】38.4%となっている。）
- ※No10「リサイクル率」について、当初値、目標値は八代市環境センター内におけるリサイクル率であり、他に樹木剪定くず、資源回収、機密文書再資源化を考慮する必要があったため、実績値は樹木剪定くず等を考慮した数値を記載。なお、今回は計画書の見直しは行わず、出典元である「第2次八代市環境基本計画」の見直しに合わせて行うこととする。（樹木剪定くず等を考慮した数値：【当初値】20.3%、【実績値】21.4%、【目標値】26.3%、【達成度】18%）

(4) 有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

Move forward!「SDGsフードマッチングプロジェクト」

(2) モデル事業の概要

本市の基幹産業である農業を中心に据えて、「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた、「人と企業に選ばれるまち“やつしろ”の実現」を目指す。地域課題の解決に向け、デジタル技術も活用しながら市内外の人・企業・団体・地域が、“八代の豊富な農林水産物等”を活用した「食でつながる」機会を創出し、本市の経済・社会・環境が持続的に発展する仕組み（体制）を構築する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 雇用創出 ①-2 地域産業の魅力向上 ①-3 持続可能な経済 ①-4 農産物等の付加価値向上、流通促進	①-1 ■創業支援 ■企業誘致 ①-2 ■やつしろ未来創造塾 ■DX人材育成講座 ①-3 ■地域産業の担い手確保 ■収益向上に向けたスマート農業の推進 ■スマート農業技術導入・担い手確保に関する推進事業 ①-4 ■環境保全型農業推進事業・エコファーマー制度の推進 ■強い農業づくり支援事業 ■オープンデータやICTを活用した有害鳥獣対策の推進	農林水産業の担い手が確保されていると感じる市民の割合	2020年 14.6 %	2022年 10.9 %			2024年 15.6 %	-370%
		市民一人当たりの市内総生産	2017年 3,362 千円	2020年 3,553 千円			2024年 3,862 千円	38%
【社会】 ②-1 移動手段構築 ②-2 買い物弱者・過疎対策 ②-3 子育て環境の充実 ②-4 外国人支援 ②-5 関係人口創出	②-1 ■自家用有償旅客運送事業 ■交通MaaS ②-2 ■デジタル技術を活用した買い物支援 ②-3 ■子どもの貧困対策 ■食育の推進	子ども女性比 ※15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比。出生率の代替指標	2019年 20.8 %	2023年4月1日 18.2 %			2024年 25.5 %	-55%
		収権体験利用者数	2019年 135 人	2022年 242 人			2024年 320 人	58%
	②-4 ■相互理解の機会創出 ■外国人市民が暮らしやすい環境づくり ②-5 ■関係人口創出 ■観光コンテンツ開発	ふるさと納税寄付額	2019年 355,000 千円	2022年 2,180,203 千円			2024年 1,000,000 千円	283%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 環境保全 ③-2 環境負荷低減	【環境】 ③-1 ■環境学習・環境教育の推進 ■環境保全行動の促進 ③-2 ■食品循環の取組 ■カーボンニュートラルへの取組	住宅用太陽光発電システム普及率【再掲】	2021年3月 12.9 %	2022年12月 14.2 %			2024年 15.0 %	62%
		1人1日当たりのごみ排出量 (g/人・日)	2017年 843 g/人・日	2022年度 813 g/人・日			2024年 831 g/人・日	250%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・【経済】「農林水産業の担い手が確保されていると感ずる市民の割合」について、新規就農者数（24人）は目標達成には至っていないものの順調に進捗していると考えているが、市民に認識いただくためには、状況を広く周知する取組も必要だと考えている。
- ・【社会】「子ども女性比」については、出生数の減少による0～4歳人口の減少が要因で低下しており、少子化対策が課題である。2023年度は、保育料の完全無償化や子育て家庭訪問支援事業、産後ケア事業の拡充等を実施し、子育て環境の充実を図る。
- ・【社会】「ふるさと納税寄付額」については、ニーズの高い返礼品を多く登録できたこと、掲載しているポータルサイトを増やし周知機会を増やしたこと、全国ランキング1位になった返礼品が全国ネットのテレビ番組で取り上げられたこと、イベント出展により本市の知名度が上がったことなどにより、目標額を大きく上回る寄付額となった。
- ・【環境】「ごみ排出量」の削減に向けては、本市独自の8つの環境保全行動「エコ8（エイト）行動」の周知啓発や環境学習・環境教育の推進、フードドライブ等食品ロス削減の取組の実施、生ごみ堆肥化容器等の購入費助成等を行っている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

人・企業・地域をつなぐSDGsフードマッチング事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGs推進のための宣言制度で本市の農林水産物等と様々なステークホルダーをつなげ、新たな価値を創造する。企業との連携による農林水産物の高付加価値化や地元飲食店との連携による通常販売ルートに乗らない農林水産物等の活用、交通事業者との連携による新規流通経路の開発などを促進し、自律的好循環を実現する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
令和4年度から取組を開始したばかりであるため、現時点で相乗効果創出やトレードオフ問題緩和等の成果は出ていない。令和5年度から本格的に取組を推進することで、相乗効果の創出につなげていく。	ビジネスマッチングによる特産品を使った新商品開発や商談成約の増加により、経済面において本市産農産物の販路拡大が図られており、社会面において、慢性的な人手不足の状況にある食品関連産業で、少人数でも対応できる1次加工された商品を提供することで時短につながるなど、労働環境の改善に効果が生まれている。（経済→社会）	令和4年度から取組を開始したばかりであるため、現時点で相乗効果創出やトレードオフ問題緩和等の成果は出ていない。令和5年度から本格的に取組を推進することで、相乗効果の創出につなげていく。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 燃えるごみに含まれる食品ロスの量	2019年 2,475 t	2022年度 2,186 t			2024年 1,800 t	43%
2	【環境→経済】 八代市農業経営者所得	2019年 441 万円	2021年 504.2 万円			2024年 450 万円	702%
3	【経済→社会】 ビジネスマッチングによる商談成約件数（累計）	2022年 0 件	2023年 3月 49 件			2024年 80 件	61%
4	【社会→経済】 貨客混載による商品の配達回数（累計）	2022年 0 回	2022年 0 回			2024年 300 回	0%
5	【社会→環境】 八代市の運輸部門 CO2 排出量	2018年 258 千t-CO2	2020年度 235 千t-CO2			2024年 202 千t-CO2	41%
6	【環境→社会】 子どもの貧困率	2018年 15.9 %	データなし %			2024年 15.0 %	-

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・SDGsに取り組み市内企業・団体等を見る化する「八代市SDGsアクション宣言」を創設した。【再掲】
 ・自律的好循環の具体化に向けた取組みとして、『ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業』、『もったいない食品活用推進事業』、『貨客混載による買い物支援事業』を行った。
 ・『ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業』では、専門アドバイザーによる助言を受け、トマトやキクラゲ等八代産食材を活用した8品の新商品開発を行った。
 ・『もったいない食品活用推進事業』では、市内物産館からこども食堂（5事業者）に野菜等を提供する取組を試験的に開始した。
 ・『貨客混載による買い物支援事業』では、導入を検討している交通空白地域において住民アンケート調査や配送料金を取らない形態での実証実験、ステークホルダーとの意見交換を実施した。（実証実験による実績は評価指標から除く。）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・No2「八代市農業経営者所得」については、新型コロナウイルス対策補助金等により一時的に所得が増加しているものと推察する。今後は、新型コロナ収束に伴う経済活動の活性化による所得増が期待される反面、コロナ補助金等の事業終了や生産資材の高騰により所得額の減少が懸念される。
 ・No3「ビジネスマッチングによる商談成約件数」については、コロナ禍で停滞していた外食産業の業績が少しずつ回復してきたことが成約件数の増加につながったと捉えている。また、食関連産業は、コロナ禍で人件費がカットされ、慢性的な人手不足に陥っているため、時短に活用できるような1次加工された商品の成約数が増加傾向にある。
 ・No4「貨客混載による商品の配達回数」については、地域で活動している移動販売事業者及び運送事業者との合意形成が課題であり、今後は地域の状況を反映した事業実施に向け、ステークホルダーとの協議を進める。
 ※No6「子どもの貧困率」については、2024年度市民アンケート実施予定。

(7) 有識者からの取組に対する評価